

# 平成 24 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市

## 1 国際戦略総合特別区域の名称

関西イノベーション国際戦略総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー及びスマートコミュニティを当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になる高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みの構築を目指す。そのために、先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み「イノベーションプラットフォーム（※）」を構築する。

（※イノベーションプラットフォーム：企業や地域単独では解決できない政策課題について、府県域を越えて資源を集中化して取り組むことで、次々にイノベーションを創出することにより実用化・市場化を図っていく仕組み。）

### ②総合特区計画の目指す目標

関西が絶対的な強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、今後、我が国だけでなく、アジア等で大きな課題になるであろう高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提供、市場展開を後押しする仕組みを構築する。

これにより、スピード感をもって、我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を形成していくことをめざす。

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 1 月 22 日 指定

平成 24 年 3 月 9 日 認定（平成 25 年 3 月 29 日 最終変更）

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

### ①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：世界における輸入医薬品市場シェアの拡大 [進捗度 84%]

数値目標（1）：関西の世界シェア 1.2% (2010 年) → 2.4% (2025 年)

[2012 年度実績値 1.14%、進捗度 84%]

評価指標（2）：世界における輸入医療機器市場シェアの拡大 [進捗度 81%]

数値目標（2）：関西の世界シェア 0.9% (2010 年) → 1.8% (2025 年)

[2012 年実績値 0.83%、進捗度 81%]

評価指標（3）：関西のリチウムイオン電池の生産額 [進捗度 52%]

数値目標（3）：2,300 億円(2010 年)→3 兆 8,500 億円(2025 年)

[2012 年実績値 1,726 億円/年、進捗度 52%]

評価指標（4）：関西の太陽電池の生産額 [進捗度 68%]

数値目標（4）：2,500 億円(2010 年)→1 兆 1,300 億円(2025 年)

[2012 年実績値 2,073 億円/年、進捗度 68%]

## ②寄与度の考え方

(各評価指標に複数の数値目標を設定していないため省略)

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

関西の特区事業を強力に推進していき、府県域を越えた連携の相乗効果を発揮させるための方針（詳細は別紙「関西イノベーション国際戦略総合特区 連携方針」参照）において、企業・大学・研究機関・科学技術基盤等の連携の仕組みを、イノベーションを加速させるプラットフォームとして明確化した。

ライフ分野においては、ポテンシャルの高い大学や研究機関、科学技術基盤の連携を図り、医薬品、医療機器産業の成長を支え、再生医療の実用化と先制医療を促進するために、以下のプラットフォームを設定した。

- 医薬品開発促進プラットフォーム
- 再生医療実用化促進プラットフォーム
- 医療機器等事業化促進プラットフォーム
- 先制医療促進プラットフォーム

また、各プラットフォーム共通のイノベーション基盤として、PMDA-WEST機能の整備および治験環境の整備に取り組む。

グリーン分野では、スマートコミュニティの実現・事業化と、スマートコミュニティのキーデバイスであるバッテリー開発のスピードアップを図るために、以下のプラットフォームを設定した。

- スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォーム

グリーン分野では、中核となるスマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備に取り組む。

さらに、関西国際空港や阪神港などの物流インフラは、ライフ、グリーン共通で活用される特区事業の成果の出口として重要な要素であるため、広大な物流ネットワークを構築、国内外の市場への投入の加速化を図る。

特区の各事業が、これらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させることが可能となり、目標達成につながると考える。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

ライフ分野においては、医薬品開発促進プラットフォームと医療機器等事業化促進プラットフォームを活用し、開発期間の短縮や海外展開を図るとともに、そのために必要な基盤となる審査体制や治験環境の整備、出口戦略を下支えする物流インフラの機能強化を図ることで、関西の市場シェアの拡大を目指す。

グリーン分野においては、スマートコミュニティ／バッテリー事業化促進プラットフォームを活用し、バッテリー戦略研究センター・けいはんな学研都市を連携の中核として、企業や大学のコーディネーション・SPring-8などの研究施設との連携・分析評価のサポートを行うことで、実証から産業化への加速化を図る。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

**特定国際戦略事業：医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業（「医薬品等輸入監視要領の改正について」（平成22年12月27日付け薬食発1227第7号厚生労働省医薬食品局長通知）、「医薬品等輸入監視協力方依頼について」（平成22年12月27日付け薬食発1227第6号厚生労働省医薬食品局長通知））**

従来の紙申請の時は、厚生局に申請を提出してから承認が下りるまで2日～1週間程度要していたが、この電子化により、承認に要する時間が、平均1時間弱程度に短縮された。国際治験、新薬開発に必要な手続きの簡素化が利用企業から評価され、企業における研究・開発・生産の促進、スピードの向上に寄与することができた。今後は輸入届についても電子化することで、企業のさらなる利便性の向上を図る。

**一般国際戦略事業：**

- ・ PMDA－WEST機能の整備
- ・ 医薬品医療機器総合機構（PMDA）出張所の設置による優先相談・審査の実施

平成25年10月にPMDA－WESTが設置され、薬事戦略相談とGMP実地調査業務が開始されることが決定されるなど、顕著な成果が見られる。最も重要な要望の1つが実現されたことで、関西における医療関連産業の進展に一層の弾みがつく。

- ・ 高度医療に関する権限委譲
- ・ ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施にかかる手続の特例

協議の結果、国と地方が合意のもと双方が継続検討していくこととなった。平成24年度より関西の知見やネットワークを活かした中央IRBを構築するための検討を実施しているが、平成25年度以降においても、特区内で検討結果を踏まえた中央IRBの体制構築、運用を進めながら、さらなる進展に向け、厚生労働省と引き続き協議する。

- ・ 薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可

平成24年度より国内初の試みとなる医療機関間でのPET薬剤の譲渡に向けた

具体的な協議が行われ、平成25年度中には譲渡が開始される見込みとなっている。このスキームが確立すれば、より多くの患者に投与できるようになり、短時間で多くの症例データを収集することによって医薬品・医療機器開発の迅速化に繋がる。

・ **設備共用受電下における全量買取用太陽光発電電力を災害時に限り需要家に融通できるよう制度の創設**

現行法令上対応可能と判断され、メガソーラーと蓄電池を活用した電力システムの構築の実現に向け、電力融通システムの技術的な検討が開始され、新たな蓄電池の開発に取り組む新規事業が1件認定された。

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

### 財政支援：一般国際戦略事業

これまで全国の国際戦略総合特区で最多となる以下の10事業（11件）の支援を活用することで、各事業が着実に推進できた。

- ・ 次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金）
- ・ 地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実（PMDA-WE ST機能の整備及び治験センター機能の創設）（医療施設運営費等補助金）
- ・ 放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施（科学技術試験研究委託費）
- ・ バッテリー戦略研究センター機能の整備（先導的都市環境形成促進事業）
- ・ 湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化）（先導的都市環境形成促進事業）
- ・ 診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）
- ・ パッケージ化した医療インフラの提供（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）
- ・ 医療機器事業化促進プラットフォームの構築（課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業）
- ・ 国内コンテナ貨物の集荷機能の強化（国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業）
- ・ 港湾コストの低減（港湾整備事業）

### 税制支援：8件

これまで全国の国際戦略総合特区で最多となる23件の計画認定を受け、8件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、総合特区の取組が推進された。

### 金融支援（利子補給金）：5件

これまで全国の国際戦略総合特区で最多となる8件の計画認定を受け、5件の適用

があった。金融支援により、企業の金利負担が軽減され、投資活動が促進され、総合特区の取組が推進された。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

6府県市それぞれの地域において、補助金の交付や地方税の軽減など財政・税制及び規制緩和等の数多くの取組を実施し、平成24年度は概ね予定通りの実績となった。次年度も引き続き取組を進め、総合特区の取組との相乗効果により、さらに事業化を加速させたい。

## 7 総合評価

関西の9地区においてさまざまな取組が進められ、これまで16事業32案件が計画認定を受けた。これは全国の国際戦略総合特区の中で最多となるものであり、順調なスタートを切ることができた。ただ、このうち規制緩和については1事業のみであり、今後一層の拡大を目指した協議を進めていきたい。

次年度以降は、特区事業の推進強化を図るため、6府県市と経済団体の代表メンバーによる官民一体の事務局を設置する。特区推進の中核として、官民の連携のさらなる強化・各地区に点在する大学や研究機関等とのネットワーク構築など、互いの強みを生かした補完や協働を進めることで、総合特区としての取組を継続していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(2010年)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
数値目標(1) 関西の世界シェア 1.2%(2010年)→2.4%(2025年)	目標値		1.36(%)	1.44(%)	1.52(%)	1.60(%)	1.68(%)
	実績値	1.2(%)	1.14(%)				
	進捗度(%)		84(%)				
寄与度(※): - (%)							
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 世界における輸入 医薬品市場シェア の拡大	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み(イノベーションプラットフォーム)を構築する。医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)、先制医療をターゲットに、以下に示すプラットフォームを設定し、共通のイノベーション基盤の整備に取り組む。</p> <p>●医薬品開発促進プラットフォームでの取組</p> <p>①SPring-8・SACLA・京が、分析からシミュレーションまで一貫した創薬プロセスのサポートを行い、基礎研究の期間を短縮する。</p> <p>②京都大学を中心に研究開発が進むiPS細胞を対象疾患の病態解明や候補物質の安全性試験を行い、非臨床試験の期間を短縮する。</p> <p>③創薬支援連携体制の構築(医薬基盤研究所等)により、基礎研究から応用研究・非臨床試験、企業の治験までの期間を短縮する。</p> <p>●再生医療実用化プラットフォームでの取組</p> <p>①京都大学を中心にiPS細胞を活用した研究開発を実施し、iPS細胞バンクの構築・整備を行う。大学や研究機関において臨床応用することにより、実用化を促進させる。</p> <p>②企業による治験が一部先行している体性幹細胞を活用した再生医療については、早期実用化を図る。</p> <p>●医療機器等事業化プラットフォームでの取組</p> <p>①医療機器開発・事業化支援機関が大学や研究・医療機関と医療機器関連企業・ものづくり中小企業とのマッチング体制を整備する。</p> <p>②医療機器開発・事業化支援機関が研究の場を提供し、医療機器関連企業・ものづくり中小企業の医療機器開発を促進する。</p> <p>●先制医療促進プラットフォームでの取組</p> <p>①大学・研究機関でコホート研究や分子イメージング研究、ゲノム研究などを活用して、バイオマーカー研究を推進する。</p> <p>②大学病院等での疾病データと産学官連携拠点での未病状態のデータを共有する。</p> <p>③医療・健康関係機器の研究成果による産学医連携プロジェクトを創出する。</p> <p>○PMDA-WEST機能の整備(共通基盤)</p> <p>①薬事戦略相談の実施による実績づくりや、GMP等現地調査・相談デスクを設置することで、PMDA-WEST機能の整備を行う。</p> <p>②PMDA等と京阪神の大学・研究機関の人材交流で、薬事承認審査に精通した人材育成を行う。</p> <p>○治験環境の整備(共通基盤)</p> <p>①主な高度医療機関が拠点認定を活用した臨床試験の活性化など、治験インフラ(人・設備)の質を整備する。</p> <p>②既存の大阪府内15医療機関ネットワークと併せて、京都・神戸地区で治験を実施する医療機関数の増加を図る。</p> <p>③再生医療等に関する、関西地域IRB(治験審査委員会)の設置を目指す。</p> <p>各事業がこれらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させる。</p>					

	<p>各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等          ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</p>	<p>各年次の目標値は、特区の取組により、世界の輸入医薬品市場における関西のシェアが2025年まで等差で増加すると仮定し、2010年から2025年までの倍増分(1.2)を15年間で除した値(0.08)を2010年から毎年加算して設定。          実績値は、まず、「WORLD TRADE ATLAS」より、世界主要国の総輸入額と日本からの輸入額をもとに日本のシェアを計算。次に、「財務省 貿易統計」より、日本における関西の世界主要国向け輸出額をもとに関西のシェアを計算。それらに乗じることで関西のシェアを算出。</p>
<p>評価指標(1)</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>2012年は、世界主要国の輸入額は増加したものの、アジア等の新興国の高成長により、アメリカやEUにおいて日本からの輸入が減少したため、世界主要国における日本のシェアが低下したと考えられるが、共通基盤の整備や各プラットフォームを設定したことにより、80%以上の進捗度となった。          また、新たな取組による直接的な効果が表れるまで、事業化を促進するアクティビティを測る以下の参考指標を設定し、実績値で特区活動をフォローした結果、それぞれ一定の件数が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●早期・探索的臨床試験拠点等で実施されている臨床研究数          (単年ごとの実績値:2010年486件・2011年545件・2012年651件)</li> <li>●治験実績数          (単年ごとの実績値:2010年192件・2011年224件・2012年200件)</li> <li>●ヒト幹細胞指針への適合性が承認され実施されている臨床研究数          (単年ごとの実績値:2010年11件・2011年18件・2012年14件)</li> </ul> <p>次年度以降は、医薬品開発促進プラットフォームと医療機器等事業化促進プラットフォームを活用し、開発期間の短縮や海外展開を図ることで国際競争力を強化し、世界における日本のシェアを拡大させる。また、関西において必要なイノベーション基盤となる審査体制や治験環境を整備するとともに、関西国際空港と阪神港でのプロジェクト推進により、出口戦略を支える物流インフラの機能強化を図り、日本における関西の輸出額シェアもあわせて拡大させ、目標達成を目指す。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

		当初(2010年)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
数値目標(2) 関西の世界シェア 0.9%(2010年)→1.8%(2025年)	目標値		1.02(%)	1.08(%)	1.14(%)	1.20(%)	1.26(%)
	実績値	0.9(%)	0.83(%)				
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		81(%)			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 世界における輸入 医療機器市場シェアの拡大	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み(イノベーションプラットフォーム)を構築する。医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)、先制医療をターゲットに、以下に示すプラットフォームを設定し、共通のイノベーション基盤の整備に取り組む。</p> <p>●医薬品開発促進プラットフォームでの取組</p> <p>①SPring-8・SACLA・京が、分析からシミュレーションまで一貫した創薬プロセスのサポートを行い、基礎研究の期間を短縮する。</p> <p>②京都大学を中心に研究開発が進むiPS細胞を対象疾患の病態解明や候補物質の安全性試験を行い、非臨床試験の期間を短縮する。</p> <p>③創薬支援連携体制の構築(医薬基盤研究所等)により、基礎研究から応用研究・非臨床試験、企業の治験までの期間を短縮する。</p> <p>●再生医療実用化プラットフォームでの取組</p> <p>①京都大学を中心にiPS細胞を活用した研究開発を実施し、iPS細胞バンクの構築・整備を行う。大学や研究機関において臨床応用することにより、実用化を促進させる。</p> <p>②企業による治験が一部先行している体性幹細胞を活用した再生医療については、早期実用化を図る。</p> <p>●医療機器等事業化プラットフォームでの取組</p> <p>①医療機器開発・事業化支援機関が大学や研究・医療機関と医療機器関連企業・ものづくり中小企業とのマッチング体制を整備する。</p> <p>②医療機器開発・事業化支援機関が研究の場を提供し、医療機器関連企業・ものづくり中小企業の医療機器開発を促進する。</p> <p>●先制医療促進プラットフォームでの取組</p> <p>①大学・研究機関でコホート研究や分子イメージング研究、ゲノム研究などを活用して、バイオマーカー研究を推進する。</p> <p>②大学病院等での疾病データと産学官連携拠点での未病状態のデータを共有する。</p> <p>③医療・健康関係機器の研究成果による産学医連携プロジェクトを創出する。</p> <p>○PMDA-WEST機能の整備(共通基盤)</p> <p>①薬事戦略相談の実施による実績づくりや、GMP等現地調査・相談デスクを設置することで、PMDA-WEST機能の整備を行う。</p> <p>②PMDA等と京阪神の大学・研究機関の人材交流で、薬事承認審査に精通した人材育成を行う。</p> <p>○治験環境の整備(共通基盤)</p> <p>①主な高度医療機関が拠点認定を活用した臨床試験の活性化など、治験インフラ(人・設備)の質を整備する。</p> <p>②既存の大阪府内15医療機関ネットワークと併せて、京都・神戸地区で治験を実施する医療機関数の増加を図る。</p> <p>③再生医療等に関する、関西地域IRB(治験審査委員会)の設置を目指す。</p> <p>各事業がこれらのプラットフォームを積極的に活用することで、研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させる。</p>					

	<p>各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</p>	<p>各年次の目標値は、特区の取組により、世界の輸入医療機器市場における関西のシェアが2025年まで等差で増加すると仮定し、2010年から2025年までの倍増分(0.9)を15年間で除した値(0.06)を2010年から毎年加算して設定。 実績値は、まず、「WORLD TRADE ATLAS」より、世界主要国の総輸入額と日本からの輸入額をもとに日本のシェアを計算。次に、「財務省 貿易統計」より、日本における関西の世界主要国向け輸出額をもとに関西のシェアを計算。それら乗じることで関西のシェアを算出。</p> <p>※申請時点では、1.0%(2010年)→2.0%(2025年)としていたが、2010年の関西のシェア1.0%の算出方法に誤りがあり、正しく計算すると2010年の関西のシェアは0.9%であった。それをもとに申請時点の目標値を0.9%(2010年)→1.8%(2025年)と修正するとともに、各年次の目標値を上記のとおり設定した。</p>
<p>評価指標(2) 世界における輸入医療機器市場シェアの拡大</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>2012年は、世界主要国の輸入額は増加したものの、アジア等の新興国の高成長により、アメリカやEUにおいて日本からの輸入が減少したため、世界主要国における日本のシェアが低下したと考えられるが、共通基盤の整備や各プラットフォームを設定したことにより、80%以上の進捗度となった。</p> <p>また、新たな取組による直接的な効果が表れるまで、事業化を促進するアクティビティを測る以下の参考指標を設定し、実績値で特区活動をフォローした結果、それぞれ一定の件数が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●早期・探索的臨床試験拠点等で実施されている臨床研究数 (単年ごとの実績値:2010年486件・2011年545件・2012年651件)</li> <li>●治験実績数 (単年ごとの実績値:2010年192件・2011年224件・2012年200件)</li> <li>●ヒト幹細胞指針への適合性が承認され実施されている臨床研究数 (単年ごとの実績値:2010年11件・2011年18件・2012年14件)</li> </ul> <p>次年度以降は、医薬品開発促進プラットフォームと医療機器等事業化促進プラットフォームを活用し、開発期間の短縮や海外展開を図ることで国際競争力を強化し、世界における日本のシェアを拡大させる。また、関西において必要なイノベーション基盤となる審査体制や治験環境を整備するとともに、関西国際空港と阪神港でのプロジェクト推進により、出口戦略を支える物流インフラの機能強化を図り、日本における関西の輸出額シェアもあわせて拡大させ、目標達成を目指す。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

		当初(2010年)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
数値目標(3) 2,300億円(2010年)→3兆8,500 億円(2025年)	目標値		3,320(億円)	4,011(億円)	4,845(億円)	5,853(億円)	7,011(億円)
	実績値	2,300(億円)	1,726(億円)				
	寄与度(※):-(%)		52(%)				
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(3) 関西のリチウムイ オン電池の生産額	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み(イノベーションプラットフォーム)を構築する。バッテリーおよびスマートコミュニティをターゲットに、『スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォーム』を設定し、各地区間での連携を強化する。バッテリー・スマコミ関連の事業を進める上で、プラットフォームを積極的に活用することにより研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させることが可能となる。</p> <p>●スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォームでの取組</p> <p>①スマートコミュニティオープンイノベーションセンターを連携の中核とし、企業や大学に実証フィールドの仲介を行い、スマコミの事業化を促進させる。市場への展開を見据えて、成果のパッケージ化をサポートする。</p> <p>②バッテリー戦略研究センターとSPring-8・ニュースバルなどの研究施設が連携し、バッテリー関連企業の分析・評価から事業化までのサポートを行う。</p>					
	各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>実績値はリチウム蓄電池の経済産業省「機械統計」及び近畿経済産業局「主要製品生産実績」より算出。</p> <p>各年度の予測値は、2010年当初の関西の世界市場シェア(25.5%)が特区の取組による効果によって常にキープされるものと仮定し、2010年富士経済研究所レポートの5年後における世界市場平均伸び率(20.8%)の予測を基に、2010年実績に年平均伸び率を乗算して数値目標を設定。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>中韓メーカーによる低価格化攻勢と、関西のバッテリー関連のメーカーの業績悪化により生産額が低下。次年度以降は、スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォームを活用し、現在は小型に比べ市場は小さいが今後拡大が見込まれる中・大型のリチウム蓄電池市場(主にEV車関連)への重点シフト、+バッテリーシステムとしての安全性の標準規格化による差別化及び認証ビジネスの検討・リユースなどのセカンダリーマーケットの開拓など新たな用途拡大による市場開拓を目指し、目標達成を目指す。</p> <p>新たな取組による直接的な効果が表れるまで、事業化を促進する取組のアクティビティを測る参考指標を設定し、実績値で特区活動をフォローする。H24年度については、バッテリー戦略研究センターを設立(H24.7)し、将来的に事業化が期待できるバッテリー・スマコミ実証に関連する企業等のコーディネーションの数を大幅に増加させた(けいはんな学研都市と合わせ、2011年23件→2012年58件)。</p> <p>●バッテリー戦略研究センターとけいはんな学研都市において、スマートコミュニティ実証等でコーディネートした件数 (単年ごとの実績値:2010年13件・2011年23件・2012年58件)</p> <p>●特区内で実証を行う計画認定されたプロジェクト数 (単年ごとの実績値:2011年2件・2012年1件)</p>					
外部要因等特記事項							

		当初(2010年)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
数値目標(4) 2,500億円(2010年)→1兆1,300 億円(2025年)	目標値		3,062(億円)	3,386(億円)	3,744(億円)	4,140(億円)	4,577(億円)
	実績値	2,500(億円)	2,073(億円)				
	進捗度 (%)		68(%)				
寄与度(※):-(%)							
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標ま たは定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向け た主な取組、関連事業		<p>先端的なシーズや研究成果をいち早く実用化し、市場化に結びつけるイノベーションを次々に生み出す世界レベルの仕組み(イノベーションプラットフォーム)を構築する。バッテリーおよびスマートコミュニティをターゲットに、『スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォーム』を設定し、各地区間での連携を強化する。バッテリー・スマコミ関連の事業を進める上で、プラットフォームを積極的に活用することにより研究開発から実用化、事業化のスピードを加速させることが可能となる。</p> <p>●スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォームでの取組</p> <p>①スマートコミュニティオープンイノベーションセンターを連携の中核とし、企業や大学に実証フィールドの仲介を行い、スマコミの事業化を促進させる。市場への展開を見据えて、成果のパッケージ化をサポートする。</p> <p>②バッテリー戦略研究センターとSPring-8・ニュースバルなどの研究施設が連携し、バッテリー関連企業の分析・評価から事業化までのサポートを行う。</p>					
各年次の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>実績値は太陽電池モジュールの経済産業省「機械統計」及び近畿経済産業局「主要製品生産実績」より算出。</p> <p>各年度の予測値は、2010年当初の関西の世界市場シェア6.2%が特区の取組による効果によって常にキープされるものと仮定し、2010年富士経済研究所レポートの5年後における世界市場平均伸び率(10.6%)の予測を基に、2010年実績に年平均伸び率を乗算して数値目標を設定。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>中韓メーカーによる低価格化攻勢と、関西のバッテリー関連のメーカーの業績悪化により生産額が低下。次年度以降は、スマートコミュニティ/バッテリー事業化促進プラットフォームを活用し、今後も国内需要が見込まれる家庭向け市場への注力と、蓄電システムや送電システムとの組合せ等のスマートコミュニティにおける活用バリエーションを増やすことで市場拡大に結び付け、目標達成を目指す。</p> <p>新たな取組による直接的な効果が表れるまで、事業化を促進する取組のアクティビティを測る参考指標を設定し、実績値で特区活動をフォローする。H24年度については、バッテリー戦略研究センターを設立(H24.7)し、将来的に事業化が期待できるバッテリー・スマコミ実証に関連する企業等のコーディネーションの数を大幅に増加させた(けいはんな学研都市と合わせ、2011年23件→2012年58件)。</p> <p>●バッテリー戦略研究センターとけいはんな学研都市において、スマートコミュニティ実証等でコーディネートした件数 (単年ごとの実績値:2010年13件・2011年23件・2012年58件)</p> <p>●特区内で実証を行う計画認定されたプロジェクト数 (単年ごとの実績値:2011年2件・2012年1件)</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特に指摘無し	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24												H25												H26												H27												H28																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
I. 研究、開発から実用化へのさらなるスピードアップと性能評価等による国際競争力の強化																																																																				
(1)地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実																																																																				
①PMDA-WEST機能の整備																																																																				
PMDA薬事戦略相談																																																																				
薬事戦略相談の開催(全般)																																																																				
PMDAとの人材交流																																																																				
PMDAとの連携大学院協定締結(H24年度末)、事業開始(H25年度～) 阪大医学部、薬学部																																																																				
革新的医薬品、医療機器、再生医療の実用化促進事業におけるPMDAやNIHSとの人材交流、連携促進(阪大医学部、薬学部及び国循)																																																																				
PMDA-WEST(調査・相談デスク設置)機能の整備																																																																				
PMDA-WESTの設置に向け国と継続協議																																																																				
WESTの機能及び早期設置等について国と協議																																																																				
●設置(相談デスク) ●機能拡充(調査デスク)																																																																				
※前倒しにかかる経費について財政支援要望																																																																				
出張薬事戦略相談・WEBシステムを活用した事前面談																																																																				
神戸・大阪等で定期的に開催																																																																				
PMDA-WESTの設置																																																																				
薬事戦略相談は平成25年10月から、GMP現地調査は平成26年4月からを想定。オフィスを大阪(うめきた)に、薬事戦略相談連携センターを神戸(IMDA)に設置。																																																																				
②治験センター機能の創設																																																																				
早期探索的臨床試験拠点整備事業																																																																				
(H23 阪大、国循指定) 早期探索的臨床試験拠点(阪大、国循)での臨床試験の実施																																																																				
臨床研究中核病院拠点整備事業																																																																				
●京大病院指定																																																																				
本格稼働																																																																				
地域治験ネットワークの構築																																																																				
治験依頼者からの治験の共同受託の一部実施																																																																				
共同IRBや共同受託事務局の設置等による共同受託実施																																																																				
関西圏での中央IRB設置に向けた協議開始																																																																				
系統的な臨床研究・治験の環境整備																																																																				
規制緩和と「一定の条件をクリアした臨床研究データの薬事承認での活用」の協議																																																																				
(2)先端・先制医療技術に関する審査・評価プラットフォームの構築																																																																				
日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業(先端医療振興財団)																																																																				
平成24年6月に選定。国際的な共同臨床研究にかかる企画立案・参加医療機関の調整等を一環して実施する体制を整備。																																																																				
ICH-GCPに準拠した国際共同臨床研究の実施																																																																				
平成24年度は必要な人材を確保し、国際展開可能な組織・体制(グローバル開発推進部、モニタリング部、安全性評価部)を整備した。平成25年度以降各部のSOPを整備し、国際共同試験のマネジメント業務を推進する。																																																																				
臨床研究データの電子化・標準化対応																																																																				
平成24年度はEDCを海外で利用するための調査(中国・韓国)を実施した。平成25年度以降、EDCを利用し臨床試験を実施するための運用サポートやEDCの保守・管理を実施する。																																																																				
海外のサイトマネジメントモニタリングシステム等の確立																																																																				
平成24年度は海外拠点となる機関(韓国延世大学等)を選定し、共同臨床試験実施に向けた協議を開始した。延世大学ではコアデータセンター、オペレーションオフィス等を設置し、日韓共同臨床試験を実施する体制を整える。																																																																				
PMDAと連携したIPS細胞による再生医療のガイドライン作成及び人事交流																																																																				
「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」を活用した、再生医療分野等におけるPMDAとの人事交流及びガイドライン作成																																																																				
福祉用具の安全性・有効性の評価																																																																				
福祉用具の利用者・施設の課題抽出・ガイドライン案の作成																																																																				
福祉用具の評価基準の策定																																																																				
福祉用具の評価および開発にむけた調査研究																																																																				
(3)放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施																																																																				
HPCI構築事業																																																																				
アクセスポイントの構築・運用																																																																				
構築																																																																				
運用																																																																				
運用																																																																				
利用支援																																																																				
準備																																																																				
運用																																																																				
運用																																																																				
放射光を活用した研究																																																																				
研究																																																																				
COI(センター・オブ・イノベーション)の構築																																																																				
拠点運営のためのニーズ等調査																																																																				
拠点の運営																																																																				
(4)イメージング技術を活用した創薬の高効率化																																																																				
PET・SPECT用試薬の研究開発等																																																																				
建物、実験室設備・機器等の整備(ナード研究所)																																																																				

特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

	H24												H25												H26												H27												H28											
	年	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
(5)SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価																																																												
遠隔実験の環境整備																																																												
①産業利用ビームライン(燃料電離材料解析) 検討期間(測定用サーバー等) ビームを用いたR&D 発注 整備・調整 遠隔実験試験運用・共用	技術的検討												仕様検討																																															
													R&D												発注												整備・調整												試験運用 共用											
②産業利用ビームライン(有機太陽電池材料解析、半導体基板解析) 検討期間(回折装置等) 発注 整備・調整 遠隔実験試験運用・共用													技術的検討												仕様検討																																			
																									発注												整備・調整												試験運用 共用											
③産業利用ビームライン(有機太陽電池材料解析、半導体接合界面解析) 検討期間(HAXPES実験システム等) 発注 整備・調整 遠隔実験試験運用・共用													技術的検討												仕様検討																																			
																									発注												整備・調整												試験運用 共用											
税制優遇申請企業																																																												
機器の設置	発注												設置																																															
研究													研究																																															
放射光を活用した研究	研究																																																											
(6)バッテリー戦略研究センター機能の整備																																																												
機能の運用	準備												設置・運用																																															
①新たな需要創出機能																																																												
新たなバッテリー開発・実証 仕様の検討・決定 試作機の製作 実証事業で使用・評価 事業者の商用生産への取組	企業コンソーシアムの組成・技術的検討												仕様の検討・決定												試作機の製作												実証事業で使用・評価												事業者による商用生産への取組											
②バッテリー関連分野の認証に向けた環境整備																																																												
関係者間の方向性の確認	関係者間の方向性の確認																																																											
認証機関との連携	第三者認証ビジネスへの参入サポート																																																											
認証機関とメーカー等とのネットワークづくり	認証機関とアプリケーションメーカー、分析機関等とのつなぎ																																																											
セミナー等開催(数回/年)	□												□												□												□												□											
③グリーン分野の中核拠点としての機能発揮																																																												
Spring-8との連携	連携内容の検討												連携開始																																															
グリーン分野のコーディネート機能	特区内の他地域との連携																																																(スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの開設による機能分担)											
バッテリー分野のコーディネート機能																																																	バッテリー分野のコーディネート機能											

特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

	年 月	H24												H25												H26												H27												H28											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
<b>(7)スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備</b>																																																													
①	無償譲渡に係る関係省庁との協議	[Bar chart: H24.4 - H25.6]																																																											
②	法律改正(想定)	[Bar chart: H25.6 - H25.7]																																																											
③	不要物品等の撤去等	[Bar chart: H25.7 - H26.3]																																																											
④	無償譲与に関する調整・無償譲与	[Bar chart: H25.7 - H26.6]																																																											
⑤	基本構想・基本設計・実施設計	[Bar chart: H25.7 - H26.11]																																																											
⑥	施設改修	[Bar chart: H26.6 - H27.7]												無償譲渡のタイミングにより期間が変動																																															
⑦	供用開始	[Bar chart: H27.7 - H28.1]																																				無償譲渡のタイミングにより変動																							
⑧	運営体制等の検討	[Bar chart: H25.7 - H26.11]																																																											
⑨	共同研究テーマ、入居者の検討・選定等	[Bar chart: H25.7 - H26.11]																																																											
⑩	国際標準化、各実証拠点のリエンゾン(コーディネート機能)、企業等へのワンストップサービス、海外展開に向けた戦略立案・サポート等	[Bar chart: H25.7 - H26.11]																																																											
⑪	関連技術の研究・実証・パッケージ化、ショーウィンドウ化	[Bar chart: H26.11 - H27.11]																																																											
<b>II 多様な産業・技術の最適組み合わせによる国際競争力の強化</b>																																																													
<b>(1)医薬品の研究開発促進</b>																																																													
①	抗体医薬のさらなる応用	抗体医薬の難病への適応拡大のための臨床研究												抗体医薬の難病への臨床試験												医師主導治験																																			
	阪大「最先端医療融合イノベーション拠点」	(H23.7 採択) 入居企業の選定												●着工												●竣工												産学連携体制の下、研究者、企業人が同一施設内に集まり、一体的な共同研究を展開																							
	次世代抗体医薬等の人材育成・生産拠点の整備																																																												
②	次世代ワクチンの開発																																																												
	次世代ワクチン基礎研究室(仮称)設置	●着工												●竣工												阪大微生物病研究所南館本工事												P3実験室等の研究設備整備												次世代ワクチン研究室(仮称)を設置 ⇒ 経鼻投与型インフルエンザワクチン等の研究開発											
	マラリアワクチン	臨床試験(アフリカ・ウガンダ H22~)												医師主導治験実施																								薬事承認申請、実用化																							
	マラリアトラベラーズワクチン													医師主導治験実施																								国内で旅行者を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相治験を実施予定																							
③	核酸医薬の製造に係る生産技術の確立	設計												●着工												本工事												●竣工												核酸医薬受託事業											
④	中枢神経系制御薬の開発																																																												
	京都大学メディカルイノベーションセンターにおける産学協働研究の推進	研究開発・実用化促進												●京大メディカルイノベーションセンター棟竣工																																															
	京都大学ヒューマンティッシュリサーチセンター(仮称)の設立																									拠点整備・研究開発																																			
	アルツハイマー病等の診断法、治療法、予防法の研究開発																																																												
	実験室設備・機器等の整備(TAOヘルスライフファーム)	[Bar chart: H24.4 - H25.12]																																																											
	神経変性疾患等における細胞生物学研究・治療薬創出																																																												
	研究施設及びその付帯設備、実験室設備・機器等の整備(カン研究所)																									[Bar chart: H26.6 - H27.7]																																			
	視神経保護作用による新たな緑内障治療薬の開発																																																												
	実験室設備・機器等の整備(千寿製薬)	[Bar chart: H25.12 - H26.12]																																																											

特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年	H24												H25												H26												H27												H28											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
⑤ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立																																					●着工 設計 本工事 ●竣工 事業開始(保護ペプチドの大量合成・安定供給)																							
⑥PET製剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置	<<非公表>>																																																											
⑦がん・免疫・循環器系領域及び希少疾患における革新的医薬品の研究開発 設備取得・研究開発の実施													設備取得・研究開発の実施																																															
⑧生理活性脂質等の独自の医薬品研究開発の促進													●水無瀬研究所機械設備 設計												●城東工場機械設備 設計 ●着工 工事												●着工 工事												●城東建物竣工 研究開発実施 ●水無瀬建物竣工 研究開発実施											
⑨高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発 建物、建物附属設備、機械装置等の整備(日本ケミカルリサーチ)																																																												
②診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進 ①革新的循環器系医療機器の開発促進													機器の研究開発・臨床応用 ●スーパースペシャル特区の枠組み活用												機器の臨床応用・さらなる改良と海外展開																																			
②革新的消化器系治療機器の開発 神戸医療機器イノベーションセンター(神戸大学・東センター長) 開設・運営													11/30開設 運営																																															
③分子追尾X線治療装置等の開発 京都大学先端医療機器開発・臨床研究センターにおける研究開発																																					研究開発・実用化促進																							
④低侵襲のがん医療機器とBody-GPSを含む手術ナビシステムの開発													研究・開発、試作品開発等																								実用化・製品化に向けた開発等																							
⑤ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証 コンソーシアム創設 調査・準備 拠点設置 研究開発 実証試験 資金調達 サービス展開													創設に向けた準備作業中																																															

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

特区名: 関西イノベーション国際戦略総合特区

	年 月	H24												H25												H26												H27												H28											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
⑥課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援														公募・採択 研究開発実施												公募・採択 研究開発実施																																			
⑦粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発 検証施設の設定・運用														5/15開設・運用																																															
③先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化 ①口腔粘膜による角膜再生及び筋芽細胞による心筋細胞再現 iPS細胞由来角膜細胞シートの作製 iPS創薬を用いた創薬技術の確立 阪大「最先端医療融合イノベーション拠点」 【再掲】Ⅱ(1)														●着工												●竣工 産学連携体制の下、研究者、企業人が同一施設内に集まり、一体的な共同研究を展開												iPS細胞からの角膜上皮細胞の誘導法の確立及び拒絶反応の起こりにくい培養法・シート作製法の確立 iPS細胞から臓器構成細胞への分化誘導 薬効・安全性を効率的に解析できるシステム開発、各種疾患臓器を模倣しうる組織の作成 iPS細胞由来新生組織の病態解析による薬物の選定、同薬物の適応拡大																							
②再生医療・細胞治療の実用化促進 脳梗塞再生、鼓膜再生、膝軟骨再生、難治性骨折再生 臨床研究・医師主導型治験 下肢血管再生、角膜上皮再生 高度医療としての提供・企業治験への移行 iPS細胞による網膜再生 「ヒト幹指針」申請に向けた手続 厚生労働省による審査 臨床研究 血漿分画製剤の安全性向上 研究室の設置(日本血液製剤機構)																																						鼓膜再生:京都市との共同研究下にて医師主導治験実施を目指す(平成25年度)。膝軟骨再生:製造所変更承認を経て医師主導治験を引続き継続する。脳梗塞再生・難治性骨折:臨床研究継続												角膜再生:京都府立医科大学との共同研究下にて先進医療B申請済み、実施を目指す(平成25年度)。下肢血管再生:企業治験に移行(平成25年度から)。											
③iPS細胞医療応用の加速化 研究開発・iPS細胞バンク構築・整備														平成25年2月、臨床研究申請																								厚生労働省による許可後、速やかに臨床研究を開始																							
④ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の実用化促進 治験 対処部位拡大に向けた臨床研究 新規ホウ素薬剤、PET検査、加速器の開発														●治験開始																																				※薬事承認後、先進医療への位置づけへ											
														特区制度の特例措置等の活用により、研究を促進																																				>											
														特区制度の特例措置等の活用により、研究開発を促進																																				>											



特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

	年 月	H24												H25												H26												H27												H28											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
(9)世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成																																																													
I (5)バッテリー戦略研究センター機能の整備																																																													
機能の運用																																																													
準備   設置・運用																																																													
①新たな需要創出機能																																																													
新たなバッテリー開発・実証 仕様の検討・決定 試作機の製作 実証事業で使用・評価 事業者の商用生産への取組																																																													
企業コンソーシアムの組成・技術的検討																																																													
仕様の検討・決定																																																													
試作機の製作																																																													
実証事業で使用・評価																																																													
事業者による商用生産への取組																																																													
②バッテリー関連分野の認証に向けた環境整備																																																													
関係者間の方向性の確認																																																													
関係者間の方向性の確認																																																													
認証機関との連携																																																													
第三者認証ビジネスへの参入サポート																																																													
認証機関とメーカー等とのネットワークづくり																																																													
認証機関とアプリケーションメーカー、分析機関等とのつなぎ																																																													
セミナー等開催(数回/年)																																																													
□ □ □ □ □																																																													
③グリーン分野の中核拠点としての機能発揮																																																													
Spring-8との連携																																																													
連携内容の検討   連携開始																																																													
グリーン分野のコーディネート機能																																																													
特区内の他地域との連携																																																													
(スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの開設による機能分担)																																																													
バッテリー分野のコーディネート機能																																																													
II (10)湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進																																																													
①再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築																																																													
新しい電力システムの構築																																																													
メガソーラ設置工事(準備期間を含む)																																																													
メガソーラ売電事業開始																																																													
資金調達																																																													
新技術開発支援事業																																																													
実証実験																																																													
②スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化																																																													
新しい供給システムの構築																																																													
鉄道インフラを活用したエネルギー網の開発																																																													
資金調達																																																													
下水熱回収ヒートポンプ技術を活用したエネルギー高効率システムの開発																																																													
資金調達																																																													
新技術開発支援事業																																																													
II (15)MICE機能強化と海外プロモーション																																																													
インテックス大阪の機能拡充																																																													
●サイボス2012開催 ●インテックス大阪の新たな運営																																																													
見本市・コンベンション誘致																																																													
大規模イベント誘致開催の検討																																																													
大阪MICE戦略の推進																																																													
戦略の策定																																																													
コンベンション等施設(サクチュアリ)の整備																																																													
竣工																																																													







特区名：関西イノベーション国際戦略総合特区

年 月	H24												H25												H26												H27												H28											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
(9)民の視点からの港湾経営の実現	指定手続き																																																											
													特例港湾運営会社指定																																															
													移行期間																																															
													特例港湾運営会社業務開始																																															
(10)先端産業、物流関連企業等の立地促進による創荷																																																												
①イノベーションを下支えする基盤の強化(阪神港地区関連事業)へ集約																																																												

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
医薬品等に関する輸出入手続きの電子化実証実験事業(厚労A001)	数値目標(1) 数値目標(2)	国との協議の結果、未承認薬を輸入する際の手続きである薬監証明について、関空で通関する貨物に限定して、電子化が合意され、平成25年2月4日に厚生労働省医薬食品局長通知に係る特例措置を定めた通知を発出。平成25年4月1日から、薬監証明等電子申請サービスの本格運用を開始した。	この電子化により、紙での薬監証明手続きに要していた郵送にかかる時間又は厚生局に向く時間等が削減され、平均1時間弱程度で手続きが完了できるようになった。国際治験、新薬開発に必要な薬監証明の取得手続きが電子化により簡素化されたことで、企業の研究・開発・生産の促進、スピードの向上に寄与した。	平成25年5月時点において、電子化実証実験参加企業は、39社となっており、利用企業からは、以前と比較し格段にコスト・時間の縮減が図られたという声がある。企業は、今まで薬監証明の取得手続きに要していた多くの時間を、その他の業務に充てることができ、企業の生産活動の活発化が図られている。今後は、薬監証明だけでなく、承認薬を輸入する際の手続きである「輸入届」も電子化することで企業のさらなる利便性の向上を図り、ライフサイエンス産業の振興に貢献したい。	規制所管府省名:厚生労働省 <input checked="" type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
<p>・PMDA－WEST機能の整備 ・医薬品医療機器総合機構(PMDA)出張所の設置による優先相談・審査の実施</p>	<p>数値目標(1) 数値目標(2)</p>	<p>コスト面の検討等とあわせて、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品創出に向けて、ニーズに応じたPMDAの出張形式による薬事戦略相談やテレビ会議システムを利用した事前相談の拡大等を行っていくことで、まずは基本的な合意が得られた。 また、厚生労働省は独立行政法人の行政改革の方針との整合性やPMDAの業務の効率性等を検討し、地域はニーズを示しコスト等を検討することで、双方合意の下、機能の整備に向けて引き続き協議していくこととなった。</p>	<p>北大阪地区及び神戸医療産業都市地区にて、平成24年度は9回出張形式による薬事戦略相談を実施した(平成25年度も継続)。 また、平成24年12月・平成25年2月には神戸医療産業都市地区にて、WEBシステムを活用した薬事戦略相談も実施した。 ※H24相談件数 (北大阪地区) ・出張形式:78件(全7回) (神戸医療産業都市地区) ・出張形式:10件(全2回) ・WEBシステム:5件</p>	<p>第5回産業競争力会議(H25.3.29)において、田村厚生労働大臣提出資料にPMDA－WEST構想の具体化が盛り込まれるなど、提案の実現に向けた大きな前進が見られる。さらに、平成25年10月にPMDA－WESTが設置され、薬事戦略相談とGMP実地調査業務が開始されることが決定されるなど、顕著な成果が見られる。最も重要な要望の1つが実現されたことで、関西における医療関連産業の進展に一層の弾みがつく。</p>	<p>規制所管府省名:厚生労働省 規制協議の整理番号:674・675 &lt;参考意見&gt; PMDA－WEST構想への対応として、関西地区でも薬事戦略相談等を実施する体制を整備することにより、世界に先駆けての革新的医薬品・医療機器、再生医療製品の实用化促進が期待できる。</p>
<p>・高度医療に関する権限委譲 ・ヒト幹細胞を用いた臨床研究の実施にかかる手続の特例</p>	<p>数値目標(1) 数値目標(2)</p>	<p>地域において、中央IRBのような体制構築ができるか検討を行うとともに、厚生労働省は、その結果も踏まえつつ特区における審査委員会実施のための枠組みや工夫の余地などについて検討を行うものとして、当該権限の委譲等の実現の可否も含め、双方の合意の下、引き続き協議していくこととなった。</p>	<p>関西の知見・ネットワークを活かした中央IRBを構築するため、特区内に設置したライフ分野専門部会(部長:本庶佑(京都大学大学院医学研究科客員教授))等で検討中。</p>	<p>今後、特区内で検討結果を踏まえた中央IRBの体制構築、運用を進めながら、厚生労働省と引き続き協議してまいりたい。</p>	<p>規制所管府省名:厚生労働局 規制協議の整理番号:684・658 &lt;参考意見&gt;</p>

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可	数値目標(1) 数値目標(2)	協議を行うことにより、現行法令体系においても、譲渡元の医療従事者が譲渡先での身分を併せ持つ形など、譲渡先の医療従事者が薬剤を合成することが明確になる形態をとることにより、提案は実施可能となった。	平成24年度より具体的なPET薬剤譲渡に向けた協議が医療機関の間で1件行われており、平成25年度中にはPET薬剤の譲渡が開始される見込みとなっている。	医療機関の間での院内合成PET薬剤の融通の協議については他の医療機関も注目している。これによりPET薬剤の譲渡に係るスキームが確立すれば、PET薬剤合成の設備がない医療施設においても使用が可能となり、より多くの患者に投与できる。短時間で多くの症例データを収集することによって医薬品・医療機器開発の迅速化に繋がる。	規制所管府省名:厚生労働省 規制協議の整理番号:730 <参考意見>
設備共用受電下における全量買取用太陽光発電電力を災害時に限り需要家に融通できるように制度の創設	数値目標(3) 数値目標(4)	協議を行うことにより、設備共用受電下における全量買取及び災害時の電力融通について現行法令上対応可能となった。	現行法令上対応可能となったことにより、地区の目標であるメガソーラーと蓄電池を活用した電力システムの構築の実現に向け、電力融通システムの技術的な検討が開始されたり、新たな蓄電池の開発に取り組む新規事業が1件認定される等、地区の目標を後押しする形となっている。	左記の直接効果以外にも、蓄電池に関する新技術開発に取り組みたいという民間企業からの提案があり、地区の目標を後押しする形となっている。	規制所管府省名:経済産業省 規制協議の整理番号:756 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] &lt;薬事承認を受けていない院内合成PET薬剤の譲渡許可&gt; サイクロトロン等の高額な機器を用いて製造できるPET薬剤は従来、製造されたサイトでしか患者に投与できなかったが、平成24年11月の協議の結果、PET薬剤を他の病院まで運搬し、サイクロトロン等がない医療機関でも投与できるようになった。根本的な問題が解決されたと考えられる。</p>	<p>[左記に対する取組状況等] 委員ご指摘のとおりであり、平成25年度中のPET薬剤の譲渡開始に向けて関係大学や医療機関と調整しているところである。</p>
---	---

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金）	数値目標(3) 数値目標(4)	財政支援要望	1,168,470 (千円)	774,667 (千円)	1,943,137 (千円)	経済産業省の次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金を活用することにより事業を着実に実施するとともに、京都府単費予算による総合特区に関する事業を実施してきたところである。 なお、次世代エネルギー・社会システム実証事業については、平成22年度から平成26年度までの5年間で実証事業を実施するものであり、平成26年度まで補助金の支援を受けることで、着実な実証を推進できるものと見込まれる。
		国予算(a) (実績)	1,168,470 (千円)	774,667 (千円)	1,943,137 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	100,920 (千円)	150,000 (千円)	250,920 (千円)	
		総事業費(a+b)	1,269,390 (千円)	924,667 (千円)	2,194,057 (千円)	
地域資源を活用した審査体制・治験環境の充実（PMDA-WEST機能の整備及び治験センター機能の創設）（医療施設運営費等補助金）	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望		40,000 (千円)	40,000 (千円)	本事業は、日本発の革新的医薬品等を世界に先駆けて創出するために、臨床研究・治験の環境を整備するものである。 平成23年度に大阪大学医学部附属病院と国立循環器病研究センターが早期探索的臨床試験拠点に選定された。また平成24年度には京都大学医学部附属病院が臨床研究中核病院に、公益財団法人先端医療振興財団が日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業に選定され、治験実施環境が順調に整いつつある。 しかしながら早期探索的臨床試験から治験、製造販売後臨床試験を高品質かつ迅速に実施するための環境整備のため、平成25年度以降についても重点的な財政支援を受けることで、着実な環境整備を推進できるものと見込まれる。
		国予算(a) (実績)		40,000 (千円)	40,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)		0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)		40,000 (千円)	40,000 (千円)	
放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発の実施（科学技術試験研究委託費）	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望	0 (千円)	55,325 (千円)	55,325 (千円)	H24.9月に共用開始された「京」と直結するローカルアクセスポイントの設置により、利用企業の利便性向上が図られるとともに、産業界による創薬研究や省エネ材料の研究開発が促進されている。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	55,325 (千円)	55,325 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	55,325 (千円)	55,325 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
バッテリー戦略研究センター機能の整備 (先導的都市環境形成促進事業)	数値目標(3) 数値目標(4)	財政支援要望	0 (千円)	10,000 (千円)	10,000 (千円)	本事業は、EV等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築・実証を行うものであり、既存の競争的資金及び自治体予算を活用することで、予定通り事業を推進できた。今後、本事業成果のスマートコミュニティへの活用について検討する。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	9,539 (千円)	9,539 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	9,539 (千円)	9,539 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	19,078 (千円)	19,078 (千円)	
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進(スマートコミュニティ関連の技術の実証・事業化とショーケース化) (先導的都市環境形成促進事業)	数値目標(3) 数値目標(4)	財政支援要望	7,875 (千円)	11,497 (千円)	19,372 (千円)	既存の補助事業費及び自治体予算を活用することで、予定どおり事業を推進することができた。 本事業については、平成26年度まで実施するものであり、平成26年度まで補助金の支援を受けることで、着実に事業を推進できるものと見込まれる。
		国予算(a) (実績)	7,875 (千円)	11,497 (千円)	19,372 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	7,875 (千円)	11,498 (千円)	19,373 (千円)	
		総事業費(a+b)	15,750 (千円)	22,995 (千円)	38,745 (千円)	
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業)	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望	100,000 (千円)	300,000 (千円)	400,000 (千円)	本事業は、大阪商工会議所が「課題解決型医療機器等開発事業(経済産業省)」の事業管理支援法人となり、医療現場のニーズに対応した医療機器の開発を支援しているものである。平成23年度については、総合特区調整費による財政支援を得て、関西において先端的な医療技術をもつ医師と、複数の中小モノづくり企業等との連携による開発等、予定通り事業を推進できた。平成24年度予算分(平成25年度実施)についても同様に活動予定。平成27年度までの5年間で実証事業及び医工連携推進事業を実施するものであり、平成27年度まで財政支援を受けることで、着実に医工連携、産学医連携の拡大促進が図られるものと考えている。
		国予算(a) (実績)	100,000 (千円)	300,000 (千円)	400,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	100,000 (千円)	300,000 (千円)	400,000 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
パッケージ化した医療インフラの提供 (課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業)	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望		10,000	10,000	本事業は、大阪商工会議所が事業管理機関となり、国立循環器病研究センターにおいて、国産の医療機器に関して、臨床手技のトレーニングを含むデモンストレーションを行うことにより、海外のキープレイヤーや、トレーニング等により、海外のキープレイヤーや、トレーニング等に、国産機器そのものや医療サービスとのパッケージの優れた点についての理解を促進し、海外展開を目指すもの。平成24年度予算分(平成25年度実施)について、計画通り実施予定。平成27年度まで財政支援を受けることで、多様な機器について着実に海外市場への展開促進が図られるものと考えている。
		国予算(a) (実績)		10,000	10,000	
		自治体予算(b) (実績)		0	0	
		総事業費(a+b)		10,000	10,000	
医療機器事業化促進プラットフォームの構築(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業)	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望	20,000	50,000	70,000	本事業は、ものづくり企業等の開発案件に応じ、最適な海外の支援組織(BBAMやASTAR等)と連携し、コンサルティングサービス(ビジネスモデル、マーケティング等)を提供し、海外展開をも見据えた医療機器開発を支援するものである。平成23年度については、総合特区調整費による財政支援を得て、予定通り事業を推進できた。平成24年度予算分(平成25年度実施)についても、多様な案件を支援しつつ、さらなる支援の仕組みを整備する予定。平成27年度までの5年間で進出組織・企業と国内企業とのマッチングに取り組むものであり、平成27年度まで財政支援を受けることで、十分な支援の仕組み整備等が図られるものと考えている。
		国予算(a) (実績)	20,000	49,999	69,999	
		自治体予算(b) (実績)	0	0	0	
		総事業費(a+b)	20,000	49,999	69,999	
医療機器事業化促進プラットフォームの構築(課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業)	数値目標(1) 数値目標(2)	財政支援要望		170,000	170,000	「医療機器等事業化促進プラットフォーム」構築に向けた準備会議を開催したほか、平成25年3月に財政支援措置(総合特区調整費)が認められる等、25年度のプラットフォーム構築に向け、着実に事業を推進できた。具体的な取組については、これからとなるが、平成26年度以降も継続して補助金の支援を受けることで、医療機器の事業化を推進できるものと見込まれる。
		国予算(a) (実績)		170,000	170,000	
		自治体予算(b) (実績)		0	0	
		総事業費(a+b)		170,000	170,000	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国内コンテナ貨物の集荷機能の強化（国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	財政支援要望	397,115 (千円)	636,000 (千円)	1,033,115 (千円)	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。（参考：平成20年400万TEU） 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、財政支援を受けてインセンティブ等集荷施策を強力に推進することにより、西日本からの国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで基幹航路の維持・拡大を図り目標達成を目指す。
		国予算(a) (実績)	397,115 (千円)	636,000 (千円)	1,033,115 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	397,115 (千円)	636,000 (千円)	1,033,115 (千円)	
港湾コストの低減（港湾整備事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	財政支援要望	2,509,650 (千円)	94,960 (千円)	2,604,610 (千円)	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。（参考：平成20年400万TEU） 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、引続き財政支援を受けて港湾コスト低減に向けた取組を進めることにより、国際競争力の強化に繋がり、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。
		国予算(a) (実績)	1,673,100 (千円)	63,307 (千円)	1,736,407 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	1,673,100 (千円)	63,307 (千円)	1,736,407 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
イメージング技術を活用した創薬の高効率化（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号1/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	1	1	平成24年度に1件の計画認定を受け、当年度内に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、(株)ナード研究所が、PET・SPECT用試薬の開発・製造やマイクロドーズ・早期探索的臨床試験に用いる開発候補品等の開発・製造、有機合成技術を活用した新規物質の合成や製造プロセス開発等のために新たな研究所を整備し、分子イメージング創薬の高効率化と医薬品の研究開発の促進に向けた取組が推進された。
SPring-8を活用した次世代省エネ材料開発・評価（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号2/23】	数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度内に1件の投資促進税制の適用見込みである。次世代省エネ材料であるリチウムイオン電池や燃料電池等の材料開発、生産性向上にかかる試験・評価に必要な設備が整備され、産業界における次世代電池の開発・生産性の向上が期待される。
医薬品の研究開発促進（次世代ワクチンの開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号3/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	(財)阪大微生物病研究会が、大阪大学敷地内に整備される大阪大学微生物病研究所南館の一部に、P3施設を含む次世代ワクチン基礎研究室(仮称)を平成26年度に設置し、大阪大学・(独)医薬基盤研究所と共同で、「経鼻投与型インフルエンザワクチン」や「マラリアワクチン」をはじめとする次世代ワクチンの研究開発を進めるものである。マラリアワクチンについては、大阪大学微生物病研究所が、アフリカ・ウガンダで実用化に向けた臨床試験を平成22年より実施し、その後のフォローアップ調査から72%の防御効果を観察した。マラリアトラベラーズワクチンについては、大阪大学病院(未来医療センター)において、平成25年度に、日本国内で医師主導治験実施予定。順調に事業が進捗している。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（核酸医薬の製造に係る生産技術の確立）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号4/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	(株)ジーンデザインが、国内で初めてとなる核酸医薬に関するCMC研究センターを設置し、日本最先端の核酸医薬研究開発を行っている大阪大学及び(独)医薬基盤研究所と共同でCMC技術の開発・実証・評価を進めている。 CMC研究センターは、平成24年9月に着工、平成25年3月竣工し、順調に事業が進捗している。
医薬品の研究開発促進（中枢神経系制御薬の開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号5/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	2	2	平成23年度に1件、24年度に2件の計画認定を受け、平成24年度内に2件の適用があった。投資促進税制の適用により、TA0ヘルスライフファーマ(株)がアルツハイマー病治療薬の研究開発に必要な実験室設備・機器を、また、千寿製薬(株)が視神経保護作用による新たな緑内障治療薬の研究開発に必要な実験室設備・機器をそれぞれ取得し、中枢神経系制御薬の開発に向けた取組が推進された。なお、24年度に計画認定を受けた(株)カン研究所は、新たな研究所の整備に着手しており、25年度内に竣工予定である（竣工後、投資促進税制の適用が見込まれている）。
医薬品の研究開発促進（ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号6/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	(株)ペプチド研究所が、高品質のペプチド医薬品合成に用いる医薬品中間体である保護ペプチドを大量合成するため、製造施設の増築及び新たな分析機器等を整備する。製造施設の増築については、供給先の増産スケジュールの見直しにより、事業着工が当初の予定より遅れる見込みであるが、製造スケールの拡大、製造作業の効率化により当面の供給量を確保する。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効率的に実施するための措置）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号7/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	<<非公表>>
医薬品の研究開発促進（がん・免疫・循環器系・中枢神経系領域及び希少疾患における革新的医薬品等の研究開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号8/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	大日本住友製薬株式会社の大阪研究所および総合研究所において、低分子化合物、抗体等高分子の原薬、製剤供給、それらの品質管理に関わる技術開発により、iPS細胞を用いた新たな難病治療薬開発や、がん、免疫、循環器系、中枢神経系、再生医療における革新的な医薬品を創製するものである。H25年度以降、共焦点型細胞イメージング装置等の設備投資を行う予定で、順調に事業が進捗している。
医薬品の研究開発促進（生理活性脂質等の独創的な医薬品研究開発の促進）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号9/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	小野薬品工業株式会社では、生体内に存在する生理活性脂質を基に、腰部脊柱管狭窄症など治療薬が世の中に存在しなかった領域や既存の医薬品では十分な治療効果が得られなかった喘息などの領域で新薬を創製し革新的な医薬品を提供している。H25年度以降、水無瀬研究所及び城東工場CMC治験薬製造の新建物棟等の設備投資を行う予定で、順調に事業が進捗している。

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（高度なドラッグ・デリバリー・システム技術との組み合わせによるバイオ医薬品の研究開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号10/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度内に1件の適用がある見込みである。投資促進税制の適用により、日本ケミカルリサーチ㈱が、高度なドラッグ・デリバリー・システム技術を組み合わせたライソゾーム病治療薬などのバイオ医薬品開発に必要な治験薬の原薬供給拠点の整備を進めており（25年度適用見込み）、付加価値の高い医薬品の開発に向けた取組が推進される予定である。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号11/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	実施主体の設立に向け準備中である。早期に設立を果たし事業に着手できるよう、所管担当（大阪市）は、事業関係者に対し適宜進捗を確認し、可能な支援を行っていく。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（粒子線治療装置の小型化や粒子線照射の高精度化等に関する技術開発）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号12/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度内に1件の投資促進税制の適用見込みである。粒子線治療装置の機能検査などを行う施設・検証装置が整備され、粒子線治療装置の小型化や治療時間の短縮化に向けた技術開発の促進が期待される。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
先端医療技術（再生医療・細胞治療等）の早期実用化（再生医療・細胞治療の実用化促進）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号13/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	1	1	平成24年度に1件の計画認定を受け、当年度内に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、（一社）日本血液製剤機構が、再生医療・細胞治療の実用化促進に寄与する血漿分画製剤の安全性向上の研究開発に必要な研究施設を整備し、先端医療技術の早期実用化に向けた取組が推進された。
先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進（先制医療の実現に向けたコホート（疫学）研究・バイオマーカー研究の推進）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号14/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	京都大学大学院医学研究科への研究開発機器の導入について、平成23年度に計画認定を受け、企業による設備投資が行われた。投資促進税制は適用されなかったものの、バイオマーカー開発研究のための環境整備が図られ、総合特区の取組が推進された。
先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進（先制医療の実現に向けたコホート（疫学）研究・バイオマーカー研究の推進、先制医療への移行を促進するための環境整備）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号14/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	大阪駅周辺地区の取組（先制医療への移行を促進するための環境整備）に対して、平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度内に1件の適用がある見込である。 設備等投資促進税制の適用により、同地区の知的創造拠点に設置する健診施設への投資活動が活性化し、総合特区の取組が推進された。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
イノベーション創出事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号15/23】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	大阪駅周辺地区の取組（イノベーション創出事業）に対して、平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度内に2件の適用がある見込みである。 設備等投資促進税制の適用により、同地区の知的創造拠点に設置するコンベンション施設、情報発信・人材交流施設への投資活動が活性化し、総合特区の取組が推進された。
国際的な医療サービスと医療交流の促進（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号16/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	医療機関との調整が整わず、事業実施ができなかったことから適用が無かった。 今後も引き続き、医療機関との調整を進める。
高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号17/23】	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	1	1	平成23年度に1件の計画認定を受け、平成24年度内に1件の適用があった。投資促進税制の適用により、医療法人康雄会が、急性期を脱した患者に対して総合的かつ高度なリハビリテーションを実施する西記念ポートアイランドリハビリテーション病院を整備し、国際医療交流の拠点づくりを進めたことにより、総合特区の取組が推進された。
世界No.1のバッテリースーパークラスターの中核拠点の形成（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号18/23】	数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	平成24年度に1件の計画認定を受けており、平成25年度に投資促進税制を適用し、企業の投資活動が促進され、総合特区の取組が推進される見込みである。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号19/23】	数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	平成24年度に1件の計画認定を受け、平成25年度に投資促進税制の適用がある見込みである。 投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、総合特区の取組が推進される見込みである。
次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号20/23】	数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	1	1	平成23年度に2件、平成24年度に2件の計画認定を受けたところであり、平成24年度に1件が税制支援の適用対象となるとともに、残りの計画についても建物建設や建設後の研究・開発機器の導入に伴って適用予定であり、着実な研究・開発と税制支援措置による総合特区事業の推進が期待される場所である。
クールチェーンの強化とガイドライン化（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号21/23】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	平成23年9月から医薬品専用定温庫（KIX-Medica）が稼働し、平成25年4月より薬監証明等電子申請サービスの本格運用を開始し、医薬品等貨物の関空取込に注力してきた。今後需要を見極めた上で、平成26年度あたりを目途にKIX-Medicaの拡充を検討しており、KIX-Medica 2の建設時に設備投資に対する課税の特例措置の適用が見込まれる。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国際物流等事業者誘致によるアジア拠点の形成（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号22/23】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	0	0	平成24年5月に、フェデラルエクスプレスが平成26年春に関空に北太平洋地区ハブを開設することを決定。フェデラルエクスプレスに続く国際物流等事業者の誘致に引き続き取り組んでおり、具体化すれば平成27年度あたりを目途に拠点の設置を検討している。新たな国際物流等事業者の拠点建設時に、設備投資に対する課税の特例措置の適用が見込まれる。
イノベーションを支える基盤の強化（阪神港地区関連事業）（国際戦略総合特区設備等投資促進税制） 【事業番号23/23】	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	2	2	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、本制度を活用した集荷企業の誘致により、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。 （参考：平成20年400万TEU） 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、投資促進税制を活用した新たな創荷及び集荷に繋がる企業誘致を行うことにより、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
医薬品の研究開発促進（核酸医薬の製造に係る生産技術の確立）	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	1	1	彩都ライフサイエンスパークに立地する(株)ジーンデザインが、国内で初めてとなる核酸医薬に関するCMC研究センターを設置し、日本最先端の核酸医薬研究開発を行っている大阪大学及び(独)医薬基盤研究所と共同でCMC技術の開発・実証・評価を進めている。CMC研究センターは、平成24年9月に着工、平成25年3月竣工し、順調に事業が進捗している。
医薬品の研究開発促進（ペプチド医薬の製造に係る大量生産技術の確立）	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	(株)ペプチド研究所が、高品質のペプチド医薬品合成に用いる医薬品中間体である保護ペプチドを大量合成するため、製造施設の増築及び新たな分析機器等を整備する。製造施設の増築については、供給先の増産スケジュールの見直しにより、事業着工が当初の予定より遅れる見込みであるが、製造スケールの拡大、製造作業の効率化により当面の供給量を確保する。
診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進（ロボットテクノロジーを核とした、医工・看工連携による高齢化社会対応機器・サービスの開発・実証）	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	実施主体の設立に向け準備中である。早期に設立を果たし事業に着手できるよう、所管担当（大阪市）は、事業関係者に対し適宜進捗を確認し、可能な支援を行っていく。
イノベーション創出事業	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	1	1	大阪駅周辺地区の取組（イノベーション創出事業）に対して、平成24年度に1件の計画認定を受けた。 金融支援措置の適用により、事業者の利子負担が軽減され、同地区の知的創造拠点でのコンベンション施設設置のための設備投資が促進された。

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国際的な医療サービスと国際交流の促進	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	0	0	医療機関との調整が整わず、事業実施ができなかったことから適用が無かった。今後も引き続き、医療機関との調整を進める。
高度専門病院群を核とした国際医療交流による日本の医療技術の発信	数値目標(1) 数値目標(2)	件数	0	1	1	平成23年度に1件の計画認定を受け、平成24年度内に1件の適用があった。金融支援により、企業の金利負担が軽減され、当該地域への参入が促進された。
湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進（再生可能エネルギー等、多様なエネルギーを利用した電力インフラのシステム構築）	数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	1	1	平成24年度に1件の計画認定を受け、当年度内に1件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が縮減され、当該地域への参入が促進された。
イノベーションを支える基盤の強化（阪神港地区関連事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	件数	0	1	1	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、本制度を活用した集荷企業の誘致により、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。（参考：平成20年400万TEU） 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、金融支援を活用した新たな創荷及び集荷に繋がる企業誘致を行うことにより、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p> <p>&lt;医薬品の研究開発促進(次世代ワクチンの開発)&gt; 順調に進展している。特にマラリア、トウバキュラスワクチンの治験が開始されたり、マラリアワクチンについて臨床試験を実施したり、あるいは治験の実施予定がある。PMDA-WEST機能の整備(一定の条件をクリアしたものについて、臨床実験で得られたデータを薬事承認で活用することを認める制度の構築)等についての協議の進展が期待される。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>第5回産業競争力会議(H25.3.29)において、田村厚生労働大臣提出資料にPMDA-WEST構想の具体化が盛り込まれるなど、提案の実現に向けた大きな前進が見られる。さらに、平成25年10月にPMDA-WESTが設置され、薬事戦略相談とGMP実地調査業務が開始されることが決定されるなど、顕著な成果が見られる。最も重要な要望の1つが実現されたことで、関西における医療関連産業の進展に一層の弾みがつく。</p>
<p>&lt;パッケージ化した医療インフラの提供&gt; 優れた医療機器を海外で普及するには、それに携わる医療関係者の訓練が必要であるが、その訓練の費用が確保できないため、現在ではトレーニングセンターの対応が主として国内研修者に限られている。海外からの研修生を招くための財政的な問題が障害になっている。ODAの一貫として研修費を切り出してもらうか、あるいは海外でもタイなどは豊かになっているから、トレーニングの重要性を説得して自前の費用で来てもらうようにするか、医療機器等を販売する製造会社に補助をもらうかといった選択肢のいずれかを、慎重に検討すべき時が来ているのではないだろうか。</p>	<p>国立循環器病研究センターにおいて、国産の医療機器に関して、臨床手技のトレーニングを含むデモンストレーションを行うことにより、海外のキーオピニオンリーダーや、トレーナー等に、国産機器そのものや医療サービスとのパッケージの優れた点についての理解を促進し、海外展開を目指す。</p>
<p>&lt;湾岸部スマートコミュニティ実証によるパッケージ輸出の促進&gt; 夢洲での事業は評価できる。パッケージ化できるかどうか最大のネックである。類似の試みが内外にないか、再度確認を要する。</p>	<p>委員のご指摘のとおり、引き続き類似の試みがいないか確認をすすめるとともに、パッケージ化し海外へ展開していく手法について検討をすすめる。</p>
<p>&lt;クールチェーンの強化とガイドライン化&gt; 定温ドリーへの導入など、クールチェーン強化の試みは最大限の評価。ガイドラインの作成は空港セキュリティ、空港サービス向上を考えるうえでトレーサビリティを向上させることにつながり良い試みと云える。クールチェーンのノウハウを生かして、もう少し温度管理の緩やかな商品に対するサービスクオリティの向上が次のステップとなる。</p>	<p>関空の上屋ハンドリング会社(日航関西エアカーゴ・システム株式会社、ANAロジスティクスサービス株式会社、CKTS株式会社、スイスポードジャパン株式会社)が連携し、医薬品物流の更なる高品質化を目指し、医薬品物流のガイドライン化を推進。平成25年1月から、貨物ハンドリングスタッフへの定期的なトレーニングや共通ステッカーを利用したダメージ処理の統一化を実施。今後、需要に合わせて医薬品専用共同定温庫の機能拡充等を検討していく。</p>

<p>[指摘事項]</p> <p>&lt;国際物流事業者等誘致によるアジア拠点の形成&gt; 現状ではFedExが拠点化しているが、さらなる拠点事業者の誘致が必須。本邦キャリアにおけるKIXの国際拠点化に期待したいが、実績を踏まえればチャイナエアラインなど、アジア系航空会社+フレートフォワーダ参入に期待せざるを得ないか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>FedExに続く国際物流等事業者の誘致については、関西の自治体・経済界が連携し、プロモーション活動や、就航奨励一時金等の制度を活用し、事業者の誘致に努めている。</p>
<p>&lt;国内コンテナ貨物の集荷機能の強化&gt; 内航航路へのインセンティブ等ポートセールを積極的に進めるうえで重要な取組を進めている。大阪港の輸入が多いためバースウィンドウが開いていない。神戸側と調整が必要。</p>	<p>バースウィンドウに空きがないのは、平日に寄港が集中するために生じている。また、すでに神戸港・大阪港で連携し、阪神港を一体的に運営する港湾運営主体の確立を目指して取り組んでいる。引き続き、神戸港、大阪港で連携して取り組んでまいりたい。</p>
<p>&lt;港湾コストの低減&gt; コンテナのハンドリング時間を最小化し、バースウィンドウの効率的利用に寄与している。トランステナーなどが完全国内産なのは良いが、その分初期費用が高いのでは？</p>	<p>事業者へのヒアリングによると、国内メーカーを採用しているのは、初期投資の比較ではなく、取得以降のランニングコストや故障時の迅速な対応、メンテナンスの信頼性等を考慮し判断したもの、とのこと。引き続き、事業者と連携して埠頭運営のさらなる効率化に向け取り組んでまいりたい。</p>

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都発革新的医療技術研究開発助成	数値目標(1) 数値目標(2)	14件（助成件数）	大学研究者及び中小・ベンチャー企業を対象とした本助成制度により、革新的な医療技術に関する研究開発活動が促進された。 平成25年度は創業、医療機器、再生医療、先制医療の4分野について助成を拡充するなど、取組を強化する。	京都市
医工薬産学公連携支援事業	数値目標(1) 数値目標(2)	3件（オフィスがコーディネートしたプロジェクト件数）	京都大学内に設置した京都市医工薬産学公連携支援オフィスを中心に、人材育成講座の実施や共同研究プロジェクトのコーディネートなど医療産業振興のための連携支援事業を実施しており、今後も引き続き、医療分野における新技術の創出、産業集積の実現に向けて取組を進める。	京都市
「大阪バイオフィンド」によるベンチャー支援	数値目標(1) 数値目標(2)	H22～24年度 投資案件4件 投資実績 178,000（千円）	8月に脳科学香料㈱に追加投資実施（4件目）。 1号案件（㈱ジーンテクノサイエンス）が11月30日東証マザーズに上場した。 平成25年度についても引き続き実施し、有望なベンチャー発掘に努め、大阪のバイオ産業の振興を図っていく。	大阪府
PMDA-WEST設置準備	数値目標(1) 数値目標(2)	H24年度決算額 1,025千円	平成24年度から自治体の予算を活用することにより、予定通り事業を推進できた。 （大阪開催）薬事戦略相談 7回/相談件数78件 セミナー開催 4回 平成25年度についても、引き続き実施していく。	大阪府
薬監証明等電子化促進	数値目標(1) 数値目標(2)	1件／5,000千円	平成25年4月に薬監証明等電子申請サービスの本格運用が開始でき、企業の時間・コストの縮減がなされ、利便性向上につながった。平成25年度は、輸入届についても電子化に向けて、厚労省と協議を進めていく。	大阪府
医薬品定温庫施設利用促進	数値目標(1) 数値目標(2)	1件／17,369千円	医薬品定温庫について、開設後2年間で6241tの利用があった。今後も、引き続き医薬品定温庫の利用促進を図っていく。	大阪府
国際物流事業者拠点化促進	数値目標(1) 数値目標(2)	1件／200,000千円	平成24年5月、フェデラルエクスプレスが関空に北太平洋地区ハブを設置することを決定し、平成26年春頃に稼働開始を予定。ハブが開設されれば、北米へのネットワークが強化される。今後も、フェデラルエクスプレスに続く事業者の誘致に努めていく。	大阪府
就航奨励一時金	数値目標(1) 数値目標(2)	16件／273,800千円	就航奨励一時金制度の活用により、エアライン16社の新規就航、増便が実現し、ネットワークの拡充につながった。今後も、引き続きネットワークの拡充に向けて、路線の誘致に努めていく。	大阪府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
健康・医療分野のビジネス創出促進	数値目標(1) 数値目標(2)	114,536(千円) (平成24年度決算見込額)	健康・医療分野におけるセミナー等のビジネスイベントを36件開催するなど新たな製品・サービスの事業化を支援し、10件の上市を達成した。 H25年度から、下記「ライフイノベーション推進実証実験事業」等と事業を再編し、コーディネータが伴走して製品・サービス事業化の諸課題に応じたサポートを行う事業を実施しており、今後もライフ等成長分野での事業化に向け効果的な支援に取り組んでいく。	大阪市
ライフイノベーション推進実証実験事業	数値目標(1) 数値目標(2)	13,212(千円) (平成24年度決算見込額)	健康・医療分野における新たな製品等の開発上必要となる実証実験の機会を提供し、30件の実験を支援した。 H25年度から、上記「健康・医療分野のビジネス創出事業」等と事業を再編し、コーディネータが伴走して製品・サービス事業化の諸課題に応じたサポートを行う事業を実施しており、今後もライフ等成長分野での事業化に向け効果的な支援を行っていく。	大阪市
京速スパコンの産業利用促進のために(財)計算科学振興財団・高度計算科学研究支援センターを運営	数値目標(1) 数値目標(2)	スーパーコンピュータ推進事業 H23: 49,288千円 H24: 78,135千円	高度計算科学研究支援センターを拠点に、FOCUSスパコン等を活用した企業の技術高度化支援や人材育成事業を通じて、高度シミュレーション技術の産業利用を促進 <FOCUSスパコン利用企業数> H23年度末時点: 56社、H24年度末時点: 98社	兵庫県
兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科開設	数値目標(1) 数値目標(2)	H23: 100,573千円 H24: 91,640千円	平成23年4月シミュレーション学研究科を予定通り開設できた。平成26年4月からの大学院博士課程の開設を目指している。 シミュレーション学研究科では、計算科学振興財団と産学連携協力協定を締結、国外ではシンガポール政府貿易産業省科学技術研究庁高度計算科学研究所と学術協力協定を締結するなど、計算科学分野における大学連携拠点の形成促進とともに、イノベーションを担うシミュレーション技術の人材育成に取り組んでおり、引き続き取組を進める。	兵庫県
中小企業の医療分野への参入促進支援: 研究開発費補助	数値目標(1) 数値目標(2)	平成24年度 補助件数4件 <<非公表>>円	研究開発費補助の実施により、市内中小企業の医療分野への参入が促進されており、25年度も引き続き取組を進める。	神戸市
進出企業等に対する定期借地制度及び分譲促進制度	数値目標(1) 数値目標(2)	平成24年度 89,187.36㎡	主に先端技術分野に取り組む企業・研究機関が集積する産業団地の用地の分譲等を進めることにより、多様な産業・製品技術の組み合わせが可能となっており、平成25年度も引き続き取組を進める。	神戸市
進出企業に対する賃料補助	数値目標(1) 数値目標(2)	平成24年度 <<非公表>>円	事業に対する初期投資を抑制することにより、ものづくり中小企業の参入促進、ベンチャーの新たな取組を支援することに貢献しており、平成25年度も引き続き取組を進める。	神戸市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都府の直接参加による実証事業の展開	数値目標(3) 数値目標(4)	次世代エネルギー・社会システム実証事業の実施に関し、京都府が直接参加することにより着実に実証事業を実施してきている。	平成23年度の実証実施から京都府が直接参加しており、事業実施企業等とともに連携した取組を実現することにより、平成24年度には次の成果があったところである。 ○地域エネルギーマネジメント ・GEMSとHEMS、BEMS、EV管理システムとの接続 ・各需要家（家庭、ビル、EV100台）のデータ収集、分析 ・エネルギーマネジメント実証の開始 ○大規模電力デマンドレスポンス ・システム開発、設置（端末、スマートメータ、宅内ゲートウェイ等） ・デマンドレスポンス実施（夏・冬） 平成25年度以降についても、京都府の直接参加を継続することにより、これまでの実証成果が活かせるよう、事業の着実な実施に向けた取組を推進することとしている。	京都府
京都府の実証事業関連の新規予算計上	数値目標(3) 数値目標(4)	平成23年度に100,920千円、平成24年度に150,000千円を京都府の単費予算として計上し、実証事業関連の取組を推進してきている。	京都府での単費予算化により、毎年度実証事業関連の取組を推進しているところであり、平成24年度については次の事業展開を実施したところである。 ○電気自動車（EV）補助：40台を導入 ○EV充電器補助：急速充電器2基を導入 家庭用充電器40基を導入 ○EVカーシェアリング：1台導入 ○太陽光発電補助：50戸 ○HEMS補助：101戸 ○燃料電池：24戸 平成25年度以降についても、更なる取組促進に向けた予算化及び成果の実用化につながる取組を進めることとしている。	京都府
京都府のオープンイノベーション拠点機能の強化のための新規予算計上	数値目標(3) 数値目標(4)	オープンイノベーション拠点機能の強化のため、京都府の単費予算として平成23年度に3,000千円、平成24年度に6,400千円を計上し、拠点の機能強化につながる取組を推進してきている。	平成23年度には、オープンイノベーション拠点に関する基本調査を実施するとともに、平成24年度には共同研究テーマや機能等のための調査・分析を進めたところであり、旧「私のしごと館」の国からの無償譲渡後の活用方策や運営スキーム等について、今後更に検討を進めることとしている。	京都府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
京都府の新たな実証事業の一つとなる植物工場プラント、太陽光発電設備、燃料電池などの整備費を平成23年度9月補正予算として計上	数値目標(3) 数値目標(4)	太陽光発電設備や燃料電池などを備えた次世代型植物工場の整備のため、平成23年度9月補正予算として50,000千円を計上し、年度内に施設整備を図るとともに、平成24年度には同施設での研究・開発を進めてきたところである。	次世代型植物工場に関する研究・開発はもちろんのこと、その施設で育成する植物の育成手法等に関する研究を実施しており、平成24年度には次の研究を実施したところである。 ○付加価値野菜の栽培研究 ○新しい養液栽培技術の展開 ○抗酸化能を高める栽培技術の開発 平成25年度については、主要作物や果菜類の試験栽培、抗酸化能を総合的に高める栽培方法の確立、ミネラルを多く含む野菜の栽培技術の開発を実施することとしており、次年度以降の研究・開発や実用化につなげることとしている。	京都府
メガソーラー導入や次世代型植物工場の研究・誘致のための予算を計上	数値目標(3) 数値目標(4)	平成24年度には、メガソーラーの導入を目指し、候補地の選定、事業採算性の調査・検討等のため、5,000千円を予算化するとともに、次世代型植物工場の研究・誘致のため、157,000千円を予算化し、取組を推進してきている。	総合特区の地域内において、メガソーラーの立地が決定し、建設に向けた準備が進められているところである。 (2メガW、平成25年秋運用開始) 今後は、メガソーラーに加え、植物工場の誘致についても取組を進めることとしている。	京都府
京都府、市、町の企業立地に伴う補助金の拡充	数値目標(3) 数値目標(4)	京都府の企業立地に伴う補助金については、適用期間の延長に加え、一部適用外となっていた総合特区事業について、対象となるよう適用範囲を拡大する改正を実施したところである。	補助制度の適用範囲の拡大により、総合特区事業が対象となったことから、その適用を受ける企業が数多く出るよう、企業誘致の取組を進めることとしている。	京都府
バッテリー戦略研究センター機能の体制整備	数値目標(3) 数値目標(4)	「バッテリー戦略研究センター」を開設(H24.7)するとともに、国交省補助金を活用し、エネルギーマネジメントシステムの開発や、EVカーシェアリング、災害時を想定したEVから施設への電力供給の実証実験等を実施。	EV車両の位置・電池残量等の運行状況や充電ターミナルのエネルギー使用状況等に関するエネルギーマネジメントシステムについて、実証の結果、運用の有効性が確認できたことから、今後は大規模な再生可能エネルギーの活用も含めたエネルギー地産地消モデルの構築に向け検討。	大阪府
中小企業を対象とした新エネルギー分野のイノベーション創出支援	数値目標(3) 数値目標(4)	新エネルギー分野を支える基盤技術の開発2件及び既存技術の新エネ向け転換技術開発9件を支援。	開発初期段階を終えて事業化前のステージにまで至ったものについて研究開発を支援するため、平成25年度からは成長分野として期待される「電池関連」に重点化するとともに、特区での事業化に向けた「呼び水」とするための助成制度に改変。	大阪府
中小企業が行うEV・水素インフラ関連研究開発支援	数値目標(3) 数値目標(4)	おおさか地域創造ファンドを活用し、EV関連部品の技術開発7件及び水素インフラの技術開発6件を支援。	平成25年度はEV、FCV及びその関連部品・システムの試作等開発事業に助成。	大阪府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
スマートコミュニティの推進	数値目標(3) 数値目標(4)	11,497(千円) (平成24年度決算見込額)	<p>咲洲地区にて特区事業として取り組んでいる、電力と熱における、需要側と供給側の異なる施設間でのピークコントロールを含む従来にないシステムを構築する事業の着実な推進ができた。</p> <p>今後も、策定した計画に沿って着実に事業を推進することとしており、本事業は、再生可能エネルギーの普及に伴う太陽電池の生産額の増加に寄与する。</p>	大阪市
兵庫県放射光ナノテク研究所による兵庫県ビームラインの運営及び放射光を活用した優良企業の発掘	数値目標(3) 数値目標(4)	<p>兵庫県放射光ナノテク研究所による兵庫県ビームラインの運営 H23: 64,591千円 H24: 66,216千円</p> <p>放射光を活用した優良企業の発掘 H23: 400千円 H24: 190千円</p>	<p>平成24年度は、兵庫県放射光ナノテク研究所を拠点に、24機関の兵庫県ビームライン産業利用に対する支援や、中堅・中小企業1社の放射光施設活用に対する支援を通じて、新技術・製品の開発等の成果創出を促進した。</p> <p>平成25年度は、産業利用支援体制及び産学共同研究体制を強化し、今後の成長が期待される環境・エネルギー分野での成果創出の促進を図る。</p>	兵庫県
産業集積条例に基づく新事業・雇用創出型産業集積促進補助	数値目標(3) 数値目標(4)	<p>&lt;補助金支給実績&gt; H23: 2,890,378千円(24件) H24: 1,648,263千円(28件)</p>	<p>24年度は28件(前年度24件)の企業進出に対する支援(補助金支給)を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、本県経済の活性化に寄与した。</p> <p>25年度は、中枢市街地における低未利用地の高度利用や大規模工場跡地等の有効活用により、工場だけでなく幅広い産業業務施設の立地を促進する。</p> <p>また、海外競争力を向上させ、高付加価値の創出に資する研究開発拠点の立地を促進するため、投資額要件を緩和するとともに、近年増加しつつあるリース方式等、多様化する立地形態に対応するため、立地支援制度を充実・強化する。</p>	兵庫県
SPring-8とFOCUSスパコンの伝送実装実験	数値目標(3) 数値目標(4)	<p>特区推進体制のひとつである「神戸・播磨地区協議会」を活用した関係機関による意見交換を実施 H23年度: 1回 H24年度: 2回</p>	<p>H24年度の国補正予算により、H25年度に、SACL内にてデータ処理専用のスパコンが整備されることとなった。これにより、大容量のデータ転送がスムーズに行われ、放射光とシミュレーション技術を組み合わせた革新的な創薬開発が一層促進される。</p> <p>神戸・播磨地域の科学技術基盤活用・連携については、引き続き、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の中での検討を行う。</p>	兵庫県
企業立地促進補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	<p>1,835,315千円 【既交付決定分】 (平成24年度補助金交付額)</p>	<p>大阪府企業立地促進条例の第5条第1項に基づき、平成24年度には新規に4件の企業へ交付決定を行った。引き続き、大阪産業を活性化し、特区事業も支援しうる内外企業の立地促進に努める。</p>	大阪府

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
エアライン就航誘致・サポート関連	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	14件/21,313千円	エアポートプロモーション活動の実施などにより、26便の増便が実現。航空会社への広告宣伝サポート等の取組が、ネットワークの拡充につながった。今後も引き続き、ネットワークの拡充に向けて路線の誘致に努めていく。	大阪府
堺泉北港に寄港する内航フィーダー航路を新たに利用する場合、コンテナ1本につき3,000円の補助	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	実績なし	利用可能性のある企業との調整を行っているところであるが、現時点では、補助事業の申請には至っていない。引き続き企業との調整に努めるとともに、阪神港の機能強化に資する新たな制度や取り組みについて、今後も継続的に検討を行う。	大阪府
グローバルイノベーション創出支援環境の構築	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	84,597(千円) (平成24年度決算見込額)	平成25年春にまちびらきする大阪駅周辺地区(うめきた)の知的創造拠点に、世界から人材・資金・情報を引き込むグローバルイノベーション拠点を形成するための先行事業として、国際イノベーション会議等のプロモーションや、産学マッチング等のイノベーション支援事業に取り組んだ。国際会議では、200名が目標であった来場者数が約400名、マッチングでは、100件が目標であった産学マッチング件数が234件にのぼるなど、当初の目標を大きく上回る規模で、国内外への情報発信とネットワーク構築ができた。 今後は、国内外のイノベーターと持続的につながるような仕掛け作りや、さらにターゲットを広げたイノベーション創出支援に取り組む。	大阪市
大学・大学院ネットワークを活用した人材育成力の強化	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	9,975(千円) (平成24年度決算見込額)	関西の大学・大学院の連携組織と協働し、イノベーション人材の育成にかかる実践的人材育成プログラムを開発、実施(参加者数は、目標のべ200人に対して実績はのべ330人)するなど、順調に事業を推進し、本市の人材育成力を強化・充実できた。 今後は、産学官の連携によりグローバル人材の育成が持続される仕組みづくりをめざす。	大阪市
大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	14,729(千円) (平成24年度決算見込額)	大学・大学院のポテンシャルを市域内で活用するため、関西の大学・大学院の連携組織に活動拠点を提供し、人材育成機能の強化に貢献できた(活動拠点の利用者数は、目標のべ30,000人に対して実績はのべ40,000人)。 今後は、利用者のニーズを見極め、具体的な支援施策から得られた知見を迅速にフィードバックできるよう取り組む。	大阪市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
中小企業を対象とした成長産業チャレンジ支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	7,996(千円) (平成24年度決算見込額)	「環境・エネルギー」や「健康・医療」分野の新たな製品・サービスの実現に取り組む企業3社に対し、コーディネータを配置し、プロジェクトを支援することで、研究開発等の成果の事業化に向けた取組を推進した。 H25年度も、これまでの成果や課題を踏まえ、コーディネータが伴走し製品・サービス事業化の諸課題に応じたサポートを行う事業を実施しており、今後もライフ等成長分野での事業化に向け効果的な支援に取り組んでいく。	大阪市
新製品・新技術の研究開発を支援する兵庫県COEプログラム補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	H23年度実績 65,279千円 H24年度実績 63,169千円	本県発の産業シーズの創出を図るため、産学官の共同研究チームが行う研究開発に対して補助したことにより、複数の企業等が、国等の競争的資金を獲得するなど本格的研究に移行し、予定どおり事業を推進できた。今後も引き続き産学官による共同研究を支援し、新産業・新事業の創出を図る。 ・国等の競争的資金の獲得状況 H23年度 5件(兵庫県COE採択16件) H24年度 - (H25.10月調査予定、兵庫県COE採択13件)	兵庫県
ベンチャー企業の育成のためのひょうご新産業創造ファンド(10億円)の設立	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	(投資実績) H23年度: 1件、30,000千円 H24年度: 1件、20,200千円	平成23年8月にファンドを組成して以降、ナノテクノロジー等の先端技術分野における研究開発型ベンチャー企業等(累計2件)に投資を実施し、経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、その育成を図ることができた。 引き続き、投資候補先の調査・発掘が鋭意進められており、平成25年度内に3~4件程度の有望な案件への投資実行が見込まれている。	兵庫県
ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成の推進	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	H23: 1,000千円(協議会年2回、研究交流会8回) H24: 900千円(協議会年2回、研究交流会8回)	23年度に関係機関による協議会を設置し情報共有・協力体制を構築するとともに、県内企業等の参加のもと大学や研究機関による講演を行う研究交流会を開催し、情報交換・交流促進に取り組んでいる。 引き続き、産学官共同研究の促進に向け、情報発信や交流促進を進め、国際的な研究開発、産業の拠点化に繋げていく。	兵庫県
播磨科学公園都市研究開発・一般産業用地の整備と研究開発支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	平成23年度 11,342千円 平成24年度 3,073千円	厳しい経済・社会情勢の中、誘致等が進まない状況(23年度1件、24年度0件)にあるが、今後も行財政構造改革に沿いながら、事業展開を図り、時代のニーズに則した整備・支援に努めていく。	兵庫県

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
モーダルシフトを推進し内航コンテナ貨物を集める集荷策として、内航船を用いたコンテナ貨物の海上輸送へのシフト等に対する補助制度	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	内航コンテナ貨物助成事業実績 H23: 86千円(コンテナ取扱量 86TEU) H24: 2,892千円(コンテナ取扱量 1,446TEU)	東播磨港～阪神港間の定期輸送が実現したことから、H25年度は同航路のコンテナ貨物取扱量を維持増進させるとともに、姫路港～阪神港間において海上コンテナ輸送航路の新規開設に取り組む。	兵庫県
港湾コストの低減に繋がる措置	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	入港料の半額減免 47件(H24年度堺泉北港に寄港した対象船舶数) (大阪府) 新規コンテナ定期航路の使用料半額免除 新規航路 開設なし(H24年度) (既存航路 H24年度免除額 24,777千円) (大阪府)	複数港寄りの外国船舶の負担が軽減されることによる港湾コストの削減により阪神港の国際競争力の強化に寄与。	大阪府
		大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船に対する入港料の半額減免 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) 4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) 外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料について免除 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) 外貿トランシップ貨物を扱う公共ガントリークレーン使用料の50%減額 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) コンテナ取扱量が前年比10%以上増加した場合、増加分に伴うガントリークレーン使用料の50%減額 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) 1年間に一定回数以上ひき船を使用した場合の船社に対する一定の段階料率による減額 《非公表》円(平成24年度)(大阪府) 4万GT以上の大型コンテナ船に対して、入港料の減額 →平成24年度減免額 《非公表》円(神戸市) 外貿コンテナを扱う700総トン以上の内航コンテナ船の入港料・岸壁使用料についての減額 →平成24年度減免額 入港料 《非公表》円 岸壁使用料 《非公表》円(神戸市)	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。(参考 平成20年400万TEU) 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き入港料減額等のインセンティブを継続することにより、今後の目標値である490万TEUに向けて、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。	大阪府 神戸市
		内航コンテナ貨物を扱うガントリークレーン(姫路港)使用料の50%減免[H23: 2件、H24: 0件](兵庫県)	コンテナ貨物取扱量の増加による県管理港湾の活性化と、国道2号バイパスなど沿道環境・地球環境の改善を目的として、H23年度より、入港料と併せてガントリークレーン使用料の減免措置を開始した。企業ヒアリングの結果、内航コンテナ貨物に対する潜在需要が認められることから、引き続き当減免措置の周知に努め、コンテナ貨物取扱量の増加につなげて参りたい。	兵庫県

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
創荷に繋がる支援措置	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	<p>&lt;新事業・雇用創出型産業集積促進補助金支給実績&gt;</p> <p>H23 : 2,890,378千円(24件) (兵庫県)            H24 : 1,648,263千円(28件) (兵庫県)</p> <p>&lt;臨海部への進出企業に対するインセンティブ等&gt;</p> <p>物流関連企業集積のための港湾関連用地賃料の減額(平成14年以降) (神戸市)            港湾関連用地への企業進出について、海上貨物の取扱見込が50%以上の企業にも拡大。            (平成14年以降) (神戸市)</p>	<p>平成24年度は、産業集積条例に基づき、補助金の支給などを実施している。これにより、企業による県内投資が促進され、本県経済の活性化に寄与した。</p> <p>また、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。(参考：平成20年400万TEU)</p> <p>25年度は、中枢市街地における低未利用地の高度利用や大規模工場跡地等の有効活用により、工場だけでなく幅広い産業業務施設の立地を促進する。</p> <p>また、海外競争力を向上させ、高付加価値の創出に資する研究開発拠点の立地を促進するため、投資額要件を緩和するとともに、近年増加しつつあるリース方式等、多様化する立地形態に対応するため、立地支援制度を充実・強化する。</p> <p>貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。</p>	兵庫県 神戸市

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
進出企業に対する固定資産税・都市計画税・事業所税の減免	数値目標(1) 数値目標(2)	平成24年度 固定資産税・都市計画税の軽減：《非公表》円 事業所税の軽減：《非公表》円	市税の不均一の課税等を行うことにより、先導性を有する事業等に対する投資を集中させることに貢献しており、平成25年度も引き続き取組を進める。	神戸市
不動産取得税の全額減免	数値目標(3) 数値目標(4)	総合特区内での不動産取得税については、現在、1/2軽減を実施しているところであるが、全額免除の実施に関しては、更に検討を継続することとしているところである。	現在実施している不動産取得税の1/2軽減を拡充し、全額免除とすることについては、引き続き検討を進める必要があるところである。 ※不動産取得税1/2軽減の実績：平成24年度 1件	京都府
市、町の固定資産税及び都市計画税の軽減	数値目標(3) 数値目標(4)	総合特区内での固定資産税及び都市計画税の軽減については、検討を継続して実施することとしている。	総合特区内での固定資産税及び都市計画税の軽減については、更に検討を進める必要があるところである。	京都府
京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	数値目標(3) 数値目標(4)	条例に基づく不動産取得税の1/2軽減については、平成24年度に1件の適用があったところである。【軽減額：10,638千円】	総合特区の事業展開の中で、更に企業立地が促進され、不動産取得税の軽減件数が上がるよう、取組を進めることとしている。	京都府
兵庫県産業集積条例に基づく不動産取得税の不均一課税	数値目標(3) 数値目標(4)	<軽減措置件数> H23年度 件数：40件 軽減額：190,756千円 H24年度 件数：40件 軽減額：298,560千円	24年度は40件（前年度40件）の企業進出に対する支援（税の軽減措置）を実施した。これにより、企業による県内投資が促進され、本県経済の活性化に寄与した。 25年度は、中枢市街地における低未利用地の高度利用や大規模工場跡地等の有効活用により、工場だけでなく幅広い産業業務施設の立地を促進する。 また、海外競争力を向上させ、高付加価値の創出に資する研究開発拠点の立地を促進するため、投資額要件を緩和するとともに、近年増加しつつあるリース方式等、多様化する立地形態に対応するため、立地支援制度を充実・強化する。	兵庫県
たつの市工場立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除	数値目標(3) 数値目標(4)	平成22年度操業開始の課税免除適用企業数：1件…① 平成23年度操業開始の課税免除適用企業数：1件…② 平成24年度操業開始の課税免除適用企業数：2件（うち増設1件）  平成23年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：8,045千円 平成24年度 課税免除：2件（①及び②分） 減免税額：14,083千円 ※課税免除適用期間：3年度間	たつの市企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例を平成20年度に制定し、その結果、企業の進出及び条例の該当件数が伸びてきた。条例制定後の企業の進出状況としては、これまでに新設3企業、増設1企業である。 関連する企業立地促進法に基づく第2次基本計画が平成25年4月国の同意を得たことにより、さらに立地インセンティブを高めるものと期待できる。	兵庫県 たつの市
上郡町企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除	数値目標(3) 数値目標(4)	平成22年度操業開始の課税免除適用企業数：1件・①  平成23年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：15,846千円 平成24年度 課税免除：1件（①分） 減免税額：15,846千円 ※課税免除適用期間：3年度間	上郡町企業立地等を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例を平成20年度に制定し、その結果、企業の進出に結びついた。 条例制定後の企業の進出状況としては、これまでに新設1企業である。 関連する企業立地促進法に基づく第2次基本計画が平成25年4月国の同意を得たことにより、さらに立地インセンティブを高めるものと期待できる。	兵庫県 上郡町

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
地方税の減免（不動産取得税：産業集積促進地域）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	18件／250,632千円 （平成24年度軽減額）	大阪府製造業の創業及び設備投資並びに産業集積の促進に係る法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の税率等の特例に関する条例に基づき、産業集積の促進のための措置を講じ、府内の経済の活性化を図るため、土地について5件、建物について13件の不動産取得税の軽減をおこなった。引き続き、特区事業を支援する中小企業の立地促進に努める。	大阪府
地方税の減免（特区税制）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	実績なし （平成24年度軽減額）	平成24年12月に府市による最大地方税ゼロの特区税制（大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例）を創設した。本制度を活用し、特区における新たな事業活動の支援を行う。 なお、本件特例に関する条例は平成24年12月に実施したことから、軽減適用は26年度以降発生することとなる。	大阪府
大阪港、神戸港など複数港寄りの外航船舶に対する特別とん税の減免	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	47件（H24年度堺泉北港に寄港した複数寄港外航船舶数）（大阪府）	複数港寄りの外国船舶の負担が軽減されることによる港湾コストの削減により阪神港の国際競争力の強化に寄与。	大阪府
		平成24年度減税規模 ≪非公表≫円（大阪市） 平成24年度減税規模 ≪非公表≫円（神戸市）	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。（参考：平成20年400万TEU） 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き特別とん税に係るインセンティブを継続することにより、今後の目標値である490万TEUに向けて、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。	大阪市 神戸市
特区エリアに進出する特区事業者等に対し、法人市民税・固定資産税など地方税負担を軽減する特例に関する条例を施行	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例を平成24年12月施行し、年度末までに事業計画を1件認定した。	大阪府と共同で地方税軽減に関する条例を施行し、平成24年12月より特区エリアに進出する特区事業法人の対象地方税を最初の5年間は最大ゼロ、続く5年間は最大で1/2とし、法人が進出しやすい環境を整備した。また年度末までに事業計画を1件認定し、その他案件の相談も何件か受けており、制度運営も問題なく進んでいる。 本制度を、特区エリア内への企業誘致や夢洲分譲の有効なツールとして、今後一層積極的に活用を図る。	大阪市

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
国際コンテナ戦略港湾の集荷策として、西日本から釜山等に流れる貨物を阪神港に集約するための様々な補助制度等を実施	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	海上モーダルシフト事業 23件(平成24年度)(大阪市) 鉄道モーダルシフト事業 1件(平成24年度)(大阪市) コンテナラウンドユース事業 5件(平成24年度)(大阪市) 内航フィーダー利用促進事業 4件(平成24年度)(神戸市) トランシップ貨物誘致事業 8件(平成24年度)(神戸市) ソウル首都圏貨物誘致事業 2件(平成24年度)(神戸市)	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。(参考:平成20年400万TEU) 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、引き続き集荷のためのインセンティブを継続することにより、今後の目標値である490万TEUに向けて、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。	大阪市 神戸市
陸上輸送を海上輸送に転換するなど、CO2排出削減効果のあるモーダルシフト補助制度を実施。平成20年度からは鉄道輸送の利用も拡大。さらに平成22年度には陸上輸送距離短縮、コンテナのラウンドユースも対象	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	コンテナ貨物集荷促進事業 (陸上輸送距離短縮事業、コンテナラウンドユース事業、フェリー事業、鉄道事業) 21件	平成24年については、欧州での金融危機再燃や急激な円高等により、経済情勢が悪化しているなか、国内コンテナ貨物の集荷機能の強化を図った結果、平成24年の阪神港外貿コンテナ貨物量は419万TEUとなり、過去最高となった前年の貨物量を若干下回ったものの、27年目標の490万TEUに向けて増加傾向で推移している。(参考:平成20年400万TEU) 貨物動向は、経済情勢等の影響を受ける場合が多いが、今後の目標値である490万TEUに向けて、国内コンテナ貨物の集荷機能を強化することで目標達成を目指す。	神戸市
創荷に繋がる支援措置	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	最大地方税ゼロの特区税制(大阪府国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例)を創設。(大阪府) <不動産取得税の不均一課税軽減措置件数> H23:40件(兵庫県) H24:40件(兵庫県)	阪神港の創荷に寄与する企業が立地しやすい環境が整備された。 また、産業集積条例に基づき、税の軽減措置を実施している。これにより、企業による県内投資が促進され、本県経済の活性化に寄与した。 25年度は、中枢市街地における低未利用地の高度利用や大規模工場跡地等の有効活用により、工場だけでなく幅広い産業業務施設の立地を促進する。 また、海外競争力を向上させ、高付加価値の創出に資する研究開発拠点の立地を促進するため、投資額要件を緩和するとともに、近年増加しつつあるリース方式等、多様化する立地形態に対応するため、立地支援制度を充実・強化する。	大阪府 兵庫県
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

## ■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
都市再生特別地区における公共貢献の取組の評価に基づく容積率の緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	都市再生特別地区（大阪駅北地区）内のグランフロント大阪が平成25年3月に竣工済。  都市再生特別地区（梅田一丁目地区）の都市計画決定手続を進めた（平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定）	都市再生特別地区（大阪駅北地区）を定め、容積率を大幅に緩和する等を盛り込んだ都市計画を決定した後に、当該地区内のグランフロント大阪が平成25年3月に竣工した。また、同4月に街びらきをし、初日から11日間で367万人が来場する等、大阪ひいては関西の目玉施設となっている。  阪神百貨店梅田本店が入る大阪神ビルと隣接する新阪急ビルを一体的に再開発するため、容積率を2000%に緩和する等を盛り込んだ都市再生特別地区（梅田一丁目地区）の都市計画決定手続きを平成24年度に進め、平成25年4月に都市計画決定を行うことができた。これにより当該容積緩和制度を活用した国際競争力強化に資する民間プロジェクトの進捗を図ることができた。なお、竣工は平成35年を見込んでいる。	大阪市
『都市再生特別措置法』における重複利用区域制度の活用	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	重複利用区域を定める都市再生特別地区（梅田一丁目地区）の都市計画決定手続を進めた（平成25年3月27日都市計画審議会への付議、平成25年4月19日都市計画決定）	阪神百貨店梅田本店が入る大阪神ビルと隣接する新阪急ビルを一体的に再開発するため、重複利用区域を定める都市再生特別地区（梅田一丁目地区）の都市計画決定手続きを平成24年度に進め、平成25年4月に都市計画決定を行うことができた。これにより道路上空の建築制限を緩和する当該制度を活用した国際競争力強化に資する民間プロジェクトの進捗を図ることができた。なお、竣工は平成35年を見込んでいる。	大阪市
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
埋立地売却促進のための事前登録制度の導入	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	平成21年度(事前登録開始前) 分譲実績 8,425.25㎡ 平成24年度実績 分譲実績 66,551.44㎡(2件)	売却実績として、一定効果が認められ、土地活用が進んだことから引続き事前登録制度を用いた売却を継続する。	大阪市
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
中小企業の医療分野への参入促進支援：相談窓口	数値目標(1) 数値目標(2)	平成24年度 相談件数71件	相談業務の実施により、市内中小企業の医療分野への参入が促進された。今後、医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携しながら、取組を継続していく。	神戸市
内視鏡訓練施設の運営	数値目標(1) 数値目標(2)	学会ラボの利用件数 利用件数 H23：28件、H24：31件 受講者数 H23：656人、H24：626人	内視鏡訓練施設の運営によって、学会等が利用し、医師等のトレーニングが行われ、技術向上が図られた。今後、医師等意見も聞きながら医療機器等事業化促進プラットフォームとも連携して、継続して取り組んでいく。	神戸市
スーパーコンピュータ利活用促進	数値目標(1) 数値目標(2)	「京」産業利用：25件（平成24年度） FOCUSスパコン利用法人：98法人（平成24年度末）	スパコンの利活用を促進することにより、シミュレーションを活用した創薬を支援した。今後、FOCUSスパコンの増強にあわせて、さらなる創薬支援を行っていく。	神戸市

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
京都府中小企業応援条例	数値目標(3) 数値目標(4)	京都府では、中小企業の経営の安定、成長発展の促進、知的財産等の活用等の促進、人材育成等を支援するため、平成19年3月に京都府中小企業応援条例を制定し、中小企業の取組を支援しているところである。	総合特区の事業を実施する企業としては同条例に基づく支援措置を受けているところはないが、今後の事業展開に当たって支援できるよう取組を進めることとしている。	京都府

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○関西バイオ推進会議（平成13年8月設置／46名）</li> <li>○関西広域連合特区推進室（平成24年5月設置／20名）</li> </ul> <p>【京都府】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）とは別に、けいはんなオフィスを設置（平成22年5月）</li> <li>○けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト推進協議会を設置（平成22年9月）</li> <li>○総合特区推進に向けた体制整備として、政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）に1名専任者を増員するとともに、地区協議会の事務局となる（財）関西文化学術研究都市推進機構にも総合特区の担当職員を2名配置（平成23年4月）</li> <li>○総合特区の地域指定を受け、総合特区の推進体制を強化するため、政策企画部文化学術研究都市推進室（本庁）に1名専任者を増員するとともに、けいはんなオフィスでの事業実施を推進するため、1名増員（平成24年4月）</li> </ul> <p>【京都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都市医工薬産学公連携支援オフィス（平成22年4月設置）</li> <li>○京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センター（平成23年7月設置）</li> </ul>
------	---

体制強化

## 【大阪府】

- 政策企画部・商工労働部（咲洲庁舎）等関係部局で組織横断的に対応
- 大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置（平成22年7月）
- 大阪バイオ戦略推進会議（平成20年9月設置／構成10機関）
- 府立産業技術総合研究所に新エネルギー技術開発支援チームを設置（平成23年4月に人員19名で発足）
- バッテリー戦略研究センターを設置（平成24年7月）
- 事業推進のための「関西国際空港地域拠点協議会」を設置済（平成23年9月8日）事務局は大阪府空港戦略室と関西国際空港（株）が共同で運営。構成団体：関西経済連合会、大阪医薬品協会、大日本住友製薬（株）、塩野義製薬（株）、日本イーライリリー（株）、関西国際空港（株）、CKTS（株）、大阪府
- ※その他企業等は随時参画予定。同日付で同協議会に「医薬品等輸出入手続きの電子化検討作業部会」を設置（平成23年9月8日）（設置後開催経過）
- 医薬品・医療機器事前相談事業：PMDAにおける医薬品及び医療機器に係る有料相談の効率化・迅速化を図るため、製薬企業OBや医療機器企業OB等で構成する登録専門相談員により、相談事業やバイオ医薬品に関するコンサルティングを実施する。
- シンポジウム、人材育成セミナー：PMDA誘致に向けたシンポジウム、大阪大学や国立循環器病研究センター等の研究機関との連携による人材育成のためのセミナー、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の普及のためのシンポジウムや人材育成を実施する。
- 中央治験審査委員会設置準備事業：再生医療やがん治療薬など難易度の高い治験を対象とした中央治験審査委員会を設置し、治験手続きの統一化、専門家による高度な判断を一元化することで、治験の迅速化を図り、新薬・医療機器の研究開発、産業化を推進する。
- 患者動向調査事業：治験センターの創設に向けて、治験における被験者確保のためのシステム構築に向けた患者動向等に関する調査を実施する。
- 医療介護ロボット・医療機器分野参入意向調査事業：ものづくり中小企業等を対象とした医療・福祉分野への参入意向調査を実施する。
- 夢洲・咲洲における再生可能エネルギーの効率利用に関する調査：経済産業省「平成23年度スマートコミュニティ構想普及支援事業」において、大阪市、関西電力、明電舎と協力して、災害時利用も視野に入れた、電動バスや電動パッカー車にも搭載する電力需給対応カセット式バッテリーの開発に向けた実証のFS調査を行った。
- 茨木市スマートコミュニティプロジェクト：太田東芝町1／城の前町2の区域は、（株）東芝が地権者であり、自社を中心としてスマートコミュニティの実現をめざして積極的に取り組んでいる。インフラの構築のみで終わらず、持続的な事業性の確立をめざしてその運用にも関与していく。また、本プロジェクトについて同社と地元自治体である茨木市は定期的に意見交換を実施している。
- ホウ素中性子補足療法（BNCT）の推進に係る措置として、熊取町が京都大学原子炉実験所における専門人材の育成やBNCTの普及啓発を支援する。

体制強化

## 【大阪市】

- 大阪駅周辺地区におけるグローバルイノベーション創出拠点の形成に向け、大阪市の科学技術振興担当の体制強化（平成23年度より、担当部長を筆頭とする14名体制）
- 成長産業分野へ挑戦する中小企業を総合的に支援するため、大阪市の事業グループの体制強化（平成23年度：局長級を筆頭とする16名体制）
- 次世代ロボットテクノロジー(RT)産業創出を目的とした「ロボットラボラトリー」を開設し（平成16年11月）、RT関連企業ネットワーク「RooB0」（会員数約450名）を中心に企業間連携を促進
- 大阪市・大阪府・経済団体のトップからなる『夢洲・咲洲地区まちづくり協議会』を設置（平成21年9月）
- 大阪市・大阪府・経済団体で構成される「夢洲・咲洲地区企業等誘致協働チーム」を設置（平成21年10月）
- 大阪市内に局横断的組織「夢洲・咲洲地区活性化担当」を設置（平成22年4月）
- 大阪市・大阪府による「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を設置（平成22年7月）
- 「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」の体制強化（平成24年度より、局長級を筆頭とする7名体制）
- コスモスクエア地区に本社機能等を有する立地企業・大学・大阪市・大阪府で構成される、咲洲地区活性化協議会を設立（平成23年1月）
- 都市エネルギー問題に関しての施策を総合的に推進するため、「エネルギー政策室」を設置（平成23年7月）
- 平成16年4月13日の都市再生本部において決定された都市再生プロジェクト「大阪圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」を推進するため、内閣官房地域活性化統合事務局次長を座長に、推進協議会を組織し、関西経済連合会が事務局を運営（平成16年度設置）
- イノベーションを創出する事業について、民間企業12社で構成する（株）ナレッジ・キャピタル・マネジメント（平成21年4月1日設立）がナレッジキャピタル事業を推進
- （株）サンブリッジグローバルベンチャーズ、（公財）都市活力研究所等により、国内ベンチャー企業の創設や海外進出支援等を行うグローバル・ベンチャー・ハビタット事業を推進（平成23年1月に開業）
- 臨海部の市所有施設や公共施設等を実証実験の場として提供（夢洲1区に民間企業と共同で、メガソーラーを設置予定等）
- 交通アクセスの向上に向け、平成25年度に咲洲トンネルの無料化を予定（現行：普通車100円、大型車400円）
- MICE機能を最大限に発揮するために、地区内の歩車分離による歩行者のより一層の安全性と、地区内の回遊性を確保とする観点からペDESTリアンデッキの整備を立地企業と自治体とで推進
- 国におけるリチウムイオン電池に関する安全対策のあり方の検討の結果を踏まえつつ、地方における検討を行う。

## 【阪神港】

- 「阪神港国際コンテナ戦略港湾推進事務局（準備室）」を設立（平成22年11月設置）し、平成23年度より事務局として本格的に移動（平成23年4月設置）
- 物流拠点の基本的なあり方と方向性及び企業進出のための条件やインセンティブ制度について検討を行う「夢洲産業・物流ゾーン推進会議」を設置（平成23年4月設置）（大阪市）
- 平成22年2月に、関西経済連合会、大阪商工会議所、神戸商工会議所及び連携港湾の管理者からなる「阪神港国際コンテナ戦略港湾促進協議会」を設立し、国に対して必要な要望等を行ってきた。
- 国、神戸市、大阪市、神戸港埠頭（株）、大阪港埠頭（株）で構成する「国際戦略港湾運営効率化協議会（準備会）」を開催するなど、阪神港一体となった取組を進めている。
- 「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区拠点協議会」を設置（平成23年9月）
- 事務局：神戸市みなと総局、大阪市港湾局
- 構成団体：神戸市、大阪市、兵庫県、大阪府、神戸港埠頭（株）、大阪港埠頭（株）、兵庫県港運協会、大阪港運協会、内航フィーダー協議会、関西経済連合会、大阪商工会議所、（株）上組、商船港運（株）
- 公社ターミナルのリース料3割低減（神戸市）（平成14年度以降）
- 前年と比較して、外貿コンテナ取扱個数増加分に対して、リース料の軽減措置（神戸港埠頭公社〈当時〉）（平成14年度以降）
- 大阪港、神戸港の両埠頭公社の株式会社化の準備会社を設立（平成22年10月）し、平成23年4月より株式会社化
- 港湾法に基づく「特例港湾運営会社」の指定（神戸港埠頭株式会社、大阪港埠頭株式会社）（平成24年10月）

体制強化	<p><b>【兵庫県】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○放射光の産業利用を推進するため、兵庫県ビームラインと企業の利用・研究を支援する兵庫県放射光ナノテク研究所を整備（平成20年1月）。県立大学においても中型放射光施設ニュースバルを整備（平成12年利用開始）</li> <li>○産業界のスパコン利用支援施設である高度計算科学研究支援センターの整備、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科の整備</li> <li>○兵庫県と神戸大学での包括連携協定の締結（平成22年8月）。兵庫県放射光ナノテク研究所と連携した研究拠点となる神戸大学応用構造科学産学連携推進センターの整備。兵庫県の職員1名及び兵庫県放射光ナノテク研究所の研究員2名が神戸大学客員教授及び准教授に就任（平成22年4月）</li> <li>○スーパーコンピュータの産業界の利活用を促進するために、民間企業を中心に「次世代スーパーコンピュータ利用推進協議会」（会長：大橋忠晴（川崎重工業(株)取締役会長）、会員：84社・団体、事務局：（公財）計算科学振興財団、設立：平成20年4月）を設置</li> <li>○SPring-8放射光の産業利用を促進するために、ユーザー民間企業による「SPring-8利用推進協議会」（会長：川上哲郎（住友電気工業(株)名誉顧問、会員：80社・団体、事務局：（公財）高輝度光科学研究センター、設立：平成2年9月））を設置</li> </ul> <p><b>【神戸市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業誘致の取組を強化するため、神戸市産業振興局とみなと総局の関連部署を一体化して「エンタープライズ・プロモーション・ビューロー（企業誘致推進本部）」を設置（平成17年度～、人員約40名）</li> <li>○医療産業都市の推進体制を強化するため、神戸市企画調整局に「医療産業都市推進本部」を設置（平成24年度、人員約20名）</li> <li>○（財）先端医療振興財団クラスター推進センターに専門人材を配置し、市内中小企業及びポートアイランド進出企業に対する事業化支援、人材育成、情報発信・国際連携等の事業を実施。また先端医療センター内に「医療機器サポートプラザ」を設置し、薬事法等の医療機器開発にかかる相談業務を実施（平成17年度～）</li> <li>○特区内で開発される再生医療や医薬品・医療機器等について、PMDA勤務経験者等の人材と連携したPMDA薬事戦略相談を実施（平成24年度～）</li> </ul>
民間の取組等	<p><b>【京都市】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都大学先端医療機器開発・臨床研究センター（平成23年6月設置）</li> <li>○京都大学メディカルイノベーションセンター（平成22年12月設置）</li> </ul>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------